

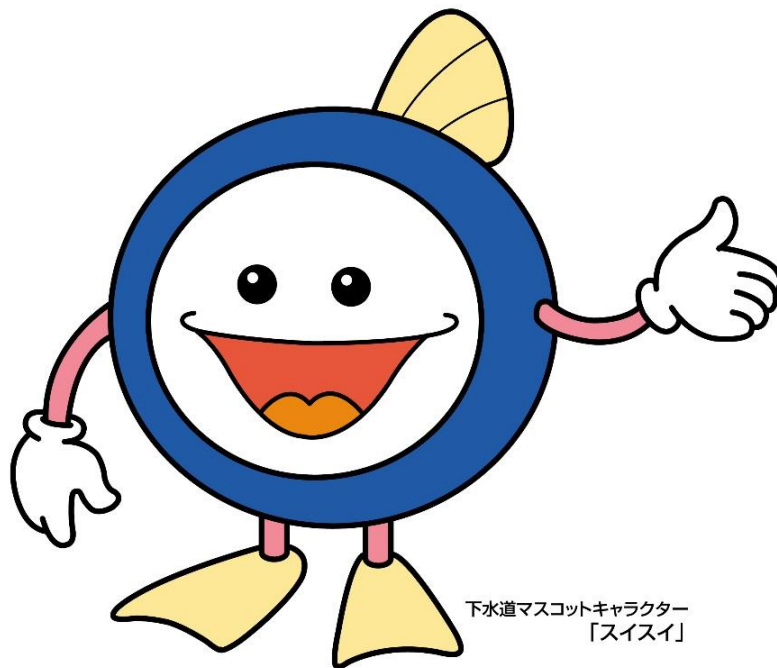
令和元年 12 月 4 日開催

【所管事務調査】別冊 3

所管委員会	農政建設常任委員会
提出課	生活排水対策課・下水道建設課

上越市下水道事業経営戦略 (改定版)

(平成 28 年度～令和 12 年度)



平成 29 年 3 月策定
令和元年 12 月改定
新潟県上越市

目 次

1	策定目的及び主な改定の概要	1
(1)	策定目的	1
(2)	主な改定の概要	1
①	地方公営企業法適用及び新会計の設置	1
②	各種整備計画の見直し内容の反映	2
2	計画期間及び策定単位	3
(1)	計画期間	3
(2)	策定単位	3
3	事業概要	4
(1)	事業の現況	4
①	施設	4
②	使用料	5
③	組織	7
(2)	民間活力の活用等	8
①	民間活用の状況	8
②	資産活用の状況	8
(3)	経営比較分析表を活用した現状分析	8
4	人口・水量推計	9
(1)	人口推計	9
(2)	水量推計	10
5	経営の基本方針	11
6	投資・財政計画	13
(1)	投資・財政計画	13
(2)	投資・財政計画の策定に当たっての説明	26
①	投資についての説明	26
②	投資・財政計画のうち財源についての説明	28
③	投資・財政計画のうち投資以外の経費についての説明	30
(3)	投資・財政計画に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要	31
①	投資についての考え方・検討状況	31
②	今後の財源についての考え方・検討状況	31
③	投資以外の経費についての考え方・検討状況	32
7	経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	34
■	経営比較分析表	巻末
	(公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、 特定地域生活排水処理事業、個別排水処理事業)	

1 策定目的及び主な改定の概要

(1) 策定目的

下水道は、公衆衛生の向上及び都市の健全な発展に寄与し、あわせて公共用水域の水質保全のために欠かすことができない公共性、公益性の高い重要な施設です。

しかし、下水道事業の経営は、少子高齢化の進行による人口減少、生活様式の多様化、省資源化、経済成長の鈍化など、社会の潮流が転換期を迎える中、大きな影響を受けるものと予想されています。

このような経営環境の変化に対応し、下水道事業を将来にわたって安定的に継続していくためには、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、一層の経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組む必要があります。

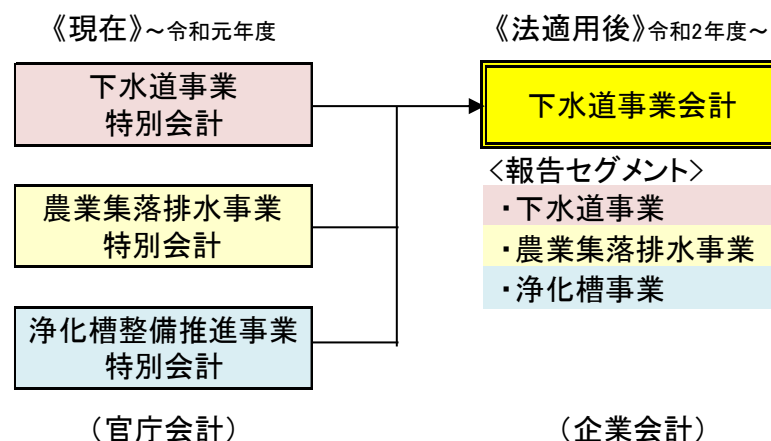
当市においては、平成28年度に今後の施設整備と設備更新を見通した投資とその財源の見直しを試算して収支を均衡させ、一層の経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むための中長期計画として「上越市下水道事業経営戦略」（以下、「経営戦略」という。）を策定しました。

本経営戦略において、令和元年度に企業会計への移行を見据えた見直しを行うこととしており、今回の改定版では、経営戦略策定後の各種整備計画の見直し等を反映するとともに、減価償却費等を計上した企業会計予算方式による投資・財政計画の集計を行っています。

(2) 主な改定の概要

① 地方公営企業法適用及び新会計の設置

当市の下水道事業は、令和2年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、企業会計へ移行します。併せて、現在設置している「下水道事業特別会計」、「農業集落排水事業特別会計」及び「浄化槽整備推進事業特別会計」を統合し、新たに「下水道事業会計」を設置します。ただし、地方公営企業法施行規則第40条に定める報告セグメント※を現在の特別会計の単位とし、予算関係書類及び決算関係書類と併せて現在の特別会計単位で経営状況等を開示することとします。



図－1 法適用・新会計設置イメージ

※報告セグメント

【抜粋】地方公営企業法施行規則（昭和 27 年 9 月 29 日総理府令第 73 号）

（セグメント情報に関する注記）

第四十条 セグメント情報に関する注記は、地方公営企業を構成する一定の単位（以下この条において「報告セグメント」という。）に関する事項であつて、次に掲げる事項（重要性の乏しいものを除く。）とする。

一 報告セグメントの概要

二 報告セグメントごとの営業収益、営業費用、営業損益金額、経常損益金額、資産、負債その他の項目の金額

2 報告セグメントの区分は、法第十条の規定による企業管理規程（企業管理規程を定めていない地方公営企業にあつては、当該地方公営企業の会計事務の処理に関し必要な会計規程を定めた規則その他これに準ずるもの）で定めるものとする。

② 各種整備計画の見直し内容の反映

平成 28 年度の経営戦略策定後に各種整備計画の見直し及び策定を行った内容を、今回の改定に係る投資試算に反映しています。

表－1 各種整備計画の見直し内容

報告セグメント	項 目	見直し内容
下水道事業	管渠整備（污水）	下水道整備区域のうち採算性が低い地区に対して行った下水道整備意向調査結果に基づく整備区域の見直し
下水道事業	管渠整備（雨水）	平成 30 年度に策定した雨水管理総合計画に基づく雨水対策整備
下水道事業	処理場更新	「防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策」に基づく更新事業の実施時期の見直し
下水道事業	污水連携事業	污水連携事業の実施地区の追加
農業集落排水事業	処理場更新	污水連携事業実施地区の追加に伴う機能強化対策事業の実施時期の見直し

2 計画期間及び策定単位

(1) 計画期間

平成 28 年度から令和 12 年度までの 15 年間

(2) 策定単位

当市の下水道事業における経営戦略は、令和 2 年度から新たに設置する「下水道事業会計」の中に、現在の下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計及び浄化槽整備推進事業特別会計の要素を包含した計画として策定し、その中心となる投資・財政計画は以下の事業単位で作成しています。

表－2 投資・財政計画の策定単位

経営戦略	投資・財政計画
下水道事業会計	下水道事業会計（総括）
	下水道事業セグメント
	公共下水道事業
	特定環境保全公共下水道事業
	農業集落排水事業セグメント
	浄化槽事業セグメント

※ 一般会計「合併処理浄化槽等設置費補助金」は対象外

3 事業概要

(1) 事業の現況 ※注記の無い項目は、平成 30 年度末時点の現況を記載

① 施設

セグメントごとの施設の状況は以下のとおりです。

なお、流域下水道等への接続はありません。

表－3 供用開始年度及び処理区域内人口密度

報告セグメント	供用開始年月日	処理区域内人口密度
下水道事業	平成元年 3 月 25 日 (30 年経過)	31.54 人／h a
農業集落排水事業	昭和 57 年 12 月 10 日 (37 年経過)	10.81 人／h a
浄化槽事業	平成 16 年 10 月 18 日 (15 年経過)	0.05 人／h a

表－4 処理区数

報告セグメント	処理区数・地区数
下水道事業	7 処理区 公共下水道（合併前の上越市（頸城区を含む）1、柿崎区 1、大潟区 1） 特定環境保全公共下水道（浦川原区 1、板倉区 1、中郷区 1、名立区 1）
農業集落排水事業	52 処理区 合併前の上越市 14、安塚区 3、牧区 1、柿崎区 1、大潟区 5、頸城区 5 吉川区 8、中郷区 1、板倉区 1、清里区 4、三和区 7、名立区 2
浄化槽事業	6 地区 ※対象地域を 6 地域に分割し、合併処理浄化槽の維持管理を実施

表－5 処理場数

報告セグメント	終末処理場・合併処理浄化槽数
下水道事業	終末処理場 7 か所（高級処理 7 か所） 公共下水道（合併前の上越市（頸城区を含む）1、柿崎区 1、大潟区 1） 特定環境保全公共下水道（浦川原区 1、板倉区 1、中郷区 1、名立区 1）
農業集落排水事業	終末処理場 48 か所（高級処理 46 か所、簡易処理 2 か所） 合併前の上越市 12、安塚区 2、牧区 1、柿崎区 1、大潟区 5、頸城区 4 吉川区 8、中郷区 1、板倉区 1、清里区 4、三和区 7、名立区 2
浄化槽事業	合併処理浄化槽 124 基

○ 広域化・共同化・最適化実施状況

平成 12 年度に旧頸城村（現頸城区）の公共下水道を合併前上越市の公共下水道に接続する広域処理計画を策定し、平成 16 年度に供用開始しました。

平成 27 年度に汚水処理施設整備構想の見直しを行い、地理的に下水道整備が困難な地域を、浄化槽による汚水処理へ転換し、汚水処理手法の最適化を実施しました。

② 使用料

○ 下水道使用料・排水処理施設使用料

現在の下水道使用料は、施設の維持管理費や下水道債等の元利償還金等の「下水道の管理運営に係る経費」から、一般会計からの繰入金など「公費で負担すべき経費」を差し引いた額を「使用料で回収すべき経費」として、対象期間内の経費に見合う使用料収入を見込んだものとしています。

排水処理施設使用料は、下水道事業よりも厳しい経営状況にある農業集落排水事業の使用料収入ではありますが、下水道と農業集落排水は同様のサービスであり、地域によって差が生じないように下水道使用料と使用料体系及び単価を同様としています。

なお、令和元年 10 月 1 日付けで消費税率の引上げに係る使用料改定を行っています。

表－6 下水道使用料・排水処理施設使用料（月額）

一般家庭用使用料体系（月額）				その他の使用料体系	
基本使用料	5 m ³ まで	1,454.20 円		公衆浴場汚水	1 m ³ につき 72.60 円
超過使用料	6 m ³ から	10 m ³ まで	73.70 円		
	11 m ³ から	20 m ³ まで	183.70 円		
	21 m ³ から	30 m ³ まで	214.50 円		
	31 m ³ から	100 m ³ まで	249.70 円		
	101 m ³ から		304.70 円		

※ 公衆浴場汚水の設定は下水道使用料のみ

※ 単価は令和元年 10 月 1 日時点

○ 浄化槽使用料

事業開始時の年間維持管理費用から人槽規模別に定額の使用料を定めています。

なお、令和元年 10 月 1 日付けで消費税率の引上げに係る使用料改定を行っています。

表－ 7 浄化槽使用料（月額）

浄化槽の規模	使用料（月額）
5 人槽	3,666 円
7 人槽	4,190 円
10 人槽	5,448 円
11～50 人槽	市長が定める額

※ 単価は令和元年 10 月 1 日時点

表－ 8 条例上の使用料_{※1}（A）及び実質的な使用料_{※2}（B）（20 m³当たり）

	下水道使用料		排水処理施設使用料		浄化槽使用料	
	(A)	(B)	(A)	(B)	(A)	(B)
平成 28 年度	3,593 円	4,312 円	3,593 円	4,147 円	3,600 円	5,012 円
平成 29 年度	3,593 円	4,309 円	3,593 円	4,146 円	3,600 円	5,206 円
平成 30 年度	3,593 円	4,309 円	3,593 円	4,146 円	3,600 円	5,252 円
令和元年度 _{※3}	3,659 円	—	3,659 円	—	3,666 円	—

※1 一般家庭における 20 m³当たりの使用料（浄化槽使用料は 5 人槽の使用料を記載）

※2 使用料収入の合計を有収水量の合計で除した値に 20 m³を乗じたもの（業務用を含む）

※3 令和元年 10 月 1 日付けで消費税率改定に係る使用料の改定を行っているため、条例上の使用料を記載

③ 組織

○ 職員数

下水道事業に従事する職員数は、令和元年度時点で、41 人です。セグメント別、勘定別内訳は下表のとおりです。なお、浄化槽事業は他事業との兼務で対応しているため、浄化槽事業セグメントにおいて人件費は支出していません。

表－9 セグメント別、勘定別職員数

	損益勘定	資本勘定	合 計
下水道事業	9 人	26 人	35 人
農業集落排水事業	4 人	2 人	6 人
合 計	13 人	28 人	41 人

※ 令和元年 4 月 1 日時点の職員数

※ 損益勘定…使用料の賦課や処理場の管理など、日常の下水道事業の運営を経理する勘定科目

※ 資本勘定…建設改良事業や企業債償還金など、資産形成等に関する事項を経理する勘定科目

○ 事業運営組織

当市の下水道事業は、生活排水対策課及び下水道建設課が担当しています。

表－10 事業運営組織及び主な業務

都市整備部	生活排水対策課	・下水道事業の経理に関すること ・使用料及び受益者負担金の賦課徴収に関すること ・生活排水処理施設の接続推進に関すること ・管渠及び処理場の維持管理に関すること 他
	下水道建設課	・下水道事業の計画策定及び推進に関すること ・公共下水道（汚水及び雨水）の整備に関すること 他

(2) 民間活力の活用等

① 民間活用の状況

ア 民間委託、包括的民間委託、指定管理者制度の導入状況

管渠及び処理場の維持管理においては、民間事業者へ施設の維持管理業務を委託しています。

イ PPP・PFI

令和元年度現在、PPP・PFI制度を活用した事業は実施していませんが、令和2年度から一部の下水処理場において、処理場の運転管理業務について動力や薬品等の調達を含めた形態での包括的民間委託の導入に向けて準備を進めています。

② 資産活用の状況

ア エネルギー利用

公共下水道事業において、下水処理の過程で発生するバイオガスを利用したガス発電を実施し、処理場で消費する電力の一部を賄っています。

農業集落排水事業は処理場の規模が小さいこと、浄化槽事業は個人宅設置による浄化槽整備事業のため、エネルギー利用は実施していません。

イ 土地・施設等利用（未利用土地・施設の活用等）

公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業において、処理能力に余裕のある処理区で、農業集落排水事業との統合（汚水連携）に向けた接続工事を進めています。統合する農業集落排水事業は、処理場を廃止することによる維持管理コストや処理場設備更新費用の縮減が図られ、接続先となる下水道事業においては使用料収入の増加が見込まれます。また、廃止する処理場は、調整槽・資材置場等として活用します。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

平成25年度から平成29年度までの決算に基づく当市及び類似団体の経営指標をまとめた経営比較分析表は、別紙（巻末）のとおりです。

<経営指標>

- ・ 収益的収支比率
- ・ 企業債残高対事業規模比率
- ・ 経費回収率
- ・ 汚水処理原価
- ・ 施設利用率
- ・ 水洗化率
- ・ 管渠改善率

4 人口・水量推計

(1) 人口推計

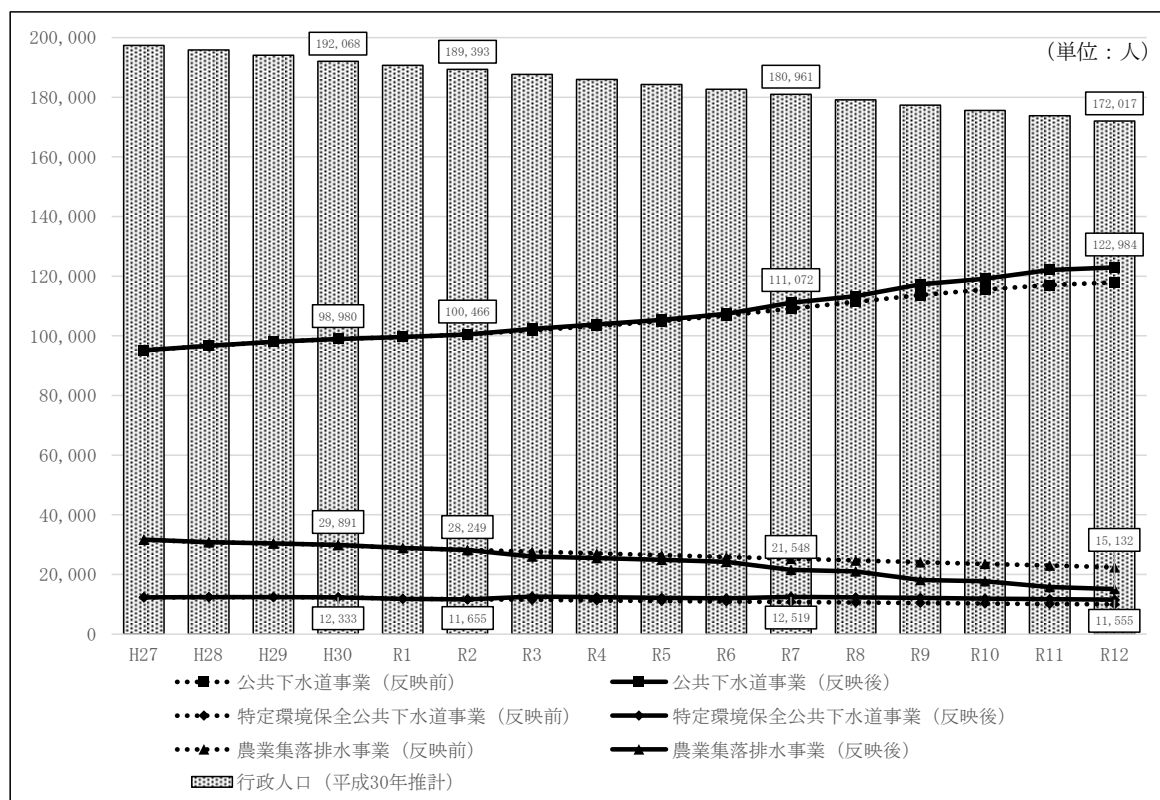
国立社会保障・人口問題研究所が公表している当市の行政人口（国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成 30（2018）年推計））の将来推計を基礎とし、各事業における接続人口を推計しています。污水整備途中の公共下水道事業においては事業費ベースでの接続人口の増加の他、計画期間中に実施予定の污水連携事業による農業集落排水事業から公共下水道事業への接続人口の異動等を反映しています。

接続率は、平成 30 年度末時点を基礎とし、供用開始後の下水道接続の傾向及び生活排水処理推進員による戸別訪問や各種助成制度等の取組による上昇を見込んでいます。

表－１１ 行政人口及び事業別接続人口の将来推計

区 分		平成 30 年度 (※)	令和 2 年度 (推計人口)	令和 7 年度 (推計人口)	令和 12 年度 (推計人口)
行政人口		192,068 人	189,393 人	180,961 人	172,017 人
接続人口	公共下水道事業	98,980 人	100,466 人	111,072 人	122,984 人
	特定環境保全 公共下水道事業	12,333 人	11,655 人	12,519 人	11,555 人
	農業集落排水事業	29,891 人	28,249 人	21,548 人	15,132 人

※ 平成 30 年度人口は、平成 30 年度末時点の人口

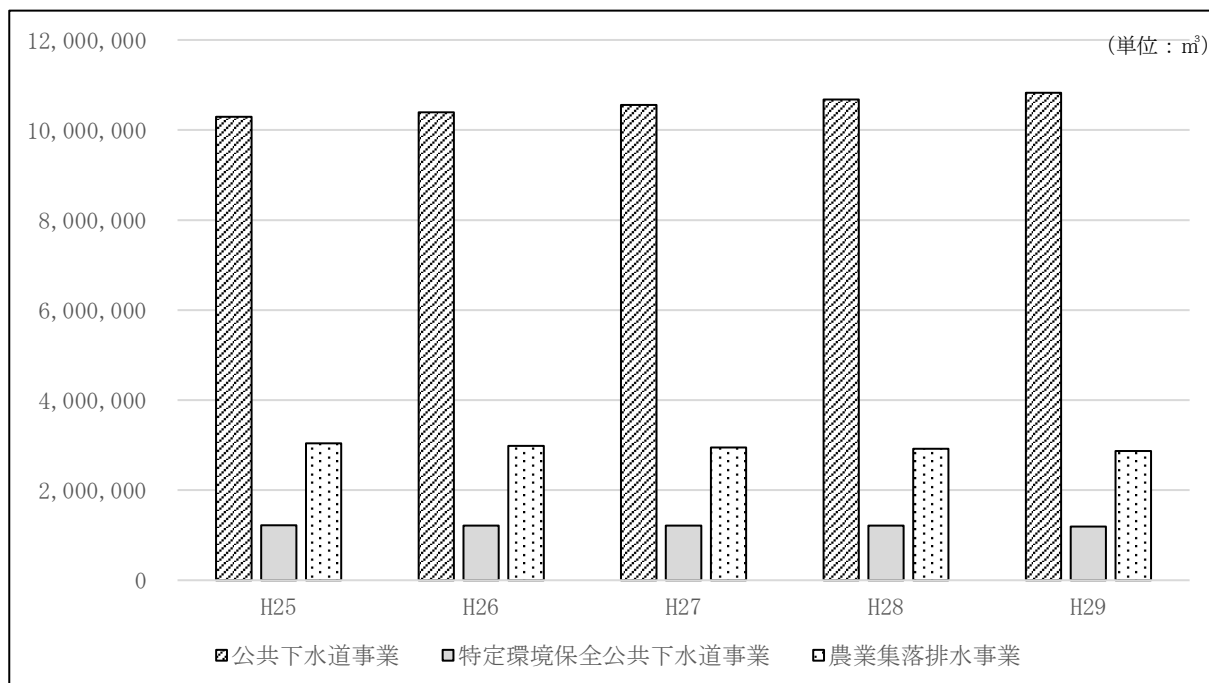


図－２ 行政人口及び事業別接続人口の将来推計

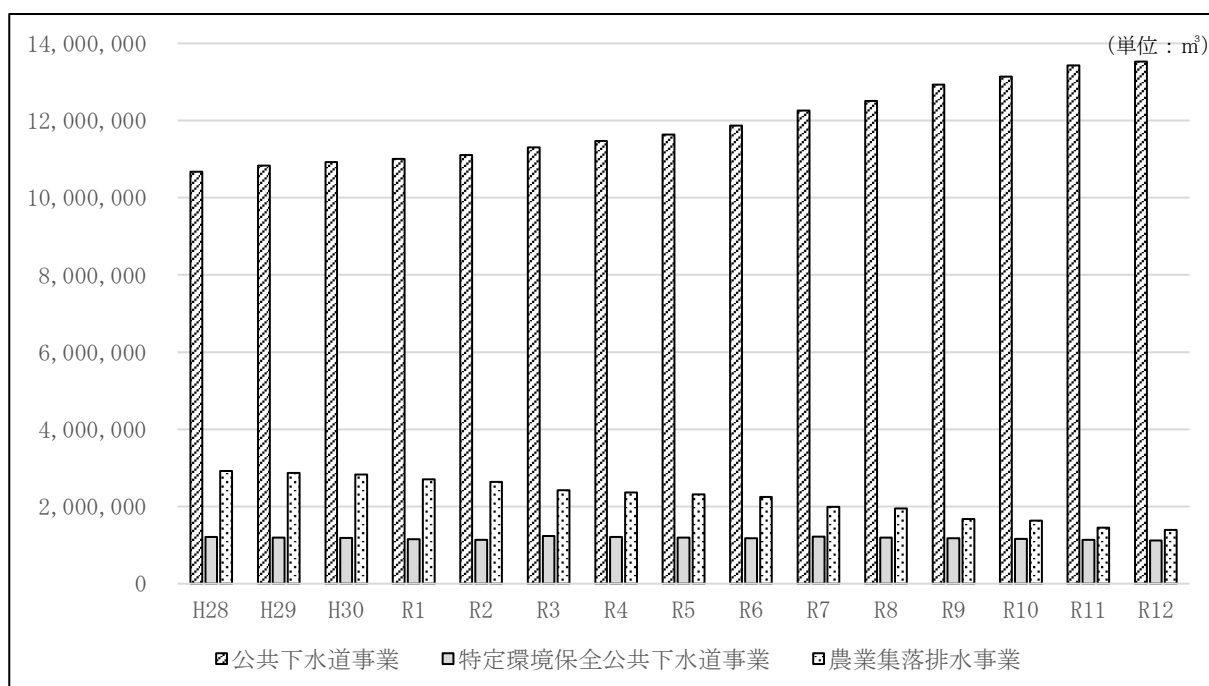
(污水連携による接続人口変動反映後)

(2) 水量推計

計画期間中における人口推計を基礎とし、過去5か年分（平成25年度から平成29年度まで）の有収水量の平均を用いて、計画期間中の有収水量を算出しています。



図－3 過去5か年の事業別有収水量の推移



図－4 計画期間中の有収水量の推計

5 経営の基本方針

○ 持続可能な下水道事業の経営

生活排水処理推進員による未接続世帯への戸別訪問や、排水設備設置に係る各助成・融資制度等の接続率向上に向けた取組により使用料収入の増加を図り、経営状況の改善を目指します。

○ 上越市汚水処理施設整備アクションプランに基づく下水道整備の概成を主とした未普及地域の解消

上越市汚水処理施設整備アクションプランに基づく下水道整備により、汚水処理施設未普及地域の解消を図り、公衆衛生の向上と都市の健全な発展を目指します。

<経営健全化に向けた取組>

○ 経費節減

- ・ 効率的な汚水処理による経費節減
- ・ 効率的かつ効果的な計画に基づく改築・更新の実施

○ 人口減少への対応

- ・ 全体計画の見直しによる投資規模の適正化
上越市汚水処理施設整備アクションプランによる投資経費の適正化
- ・ 下水道事業と農業集落排水事業の接続（汚水連携）に向けた取組
計画期間中に農業集落排水処理施設 15 処理場を廃止し、下水道へ接続

○ 安定した下水道経営

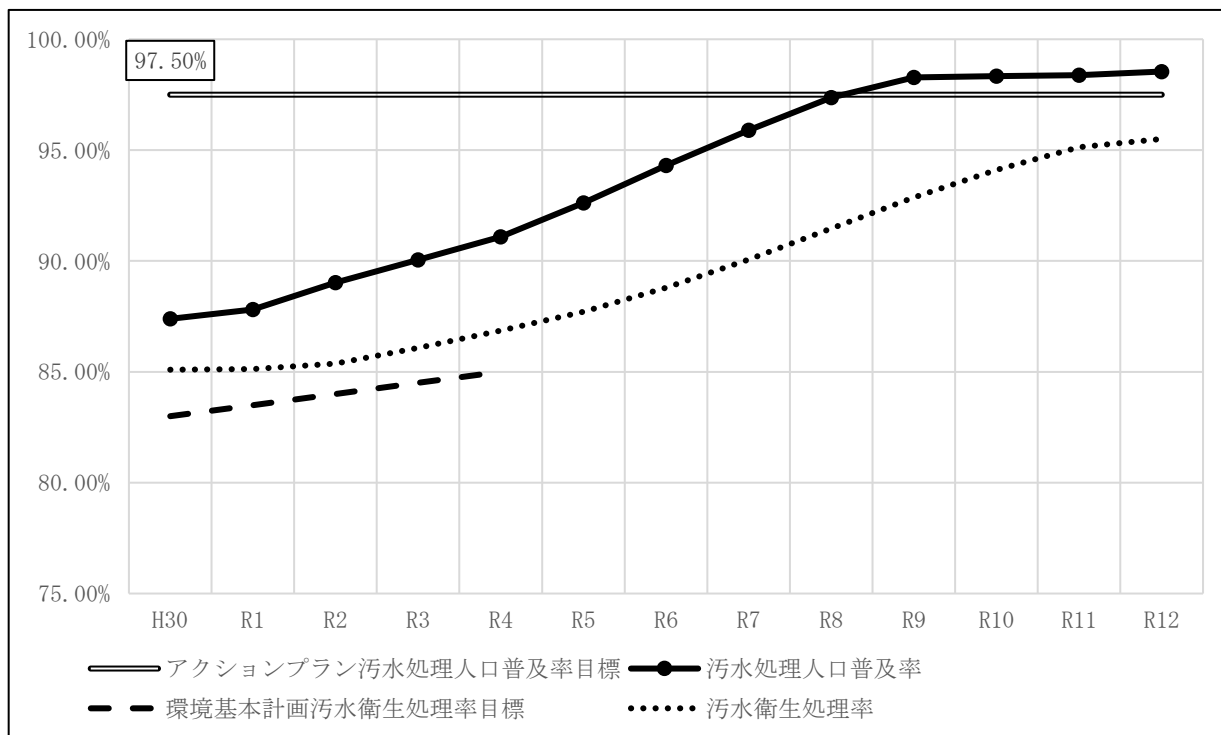
- ・ 接続率向上に向けた取組
生活排水処理推進員による未接続世帯への戸別訪問、助成金・融資制度による資金面の支援
- ・ 適正な算定に基づく使用料の見直し
当市の排水需要の傾向及び使用料対象経費の性質に基づく使用料算定

○ 経営の明確化・透明化

令和 2 年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、企業会計へ移行

＜汚水処理人口普及率及び汚水衛生処理率の見通し＞

計画期間中の汚水整備により、上越市汚水処理施設整備アクションプランにおける汚水処理人口普及率の目標（97.5%）は令和8年度に達成する見通しです。また、汚水衛生処理率は環境基本計画に定める目標を上回る見通しです。



図－5 計画期間中の汚水処理人口普及率・汚水衛生処理率

【汚水処理人口普及率】

$$= (\text{汚水処理区域内人口} + \text{合併処理浄化槽使用人口}) / (\text{行政人口})$$

【汚水衛生処理率】

$$= (\text{下水道接続人口} + \text{合併処理浄化槽使用人口}) / (\text{行政人口})$$

※ 合併処理浄化槽使用人口には、個人設置分を含む

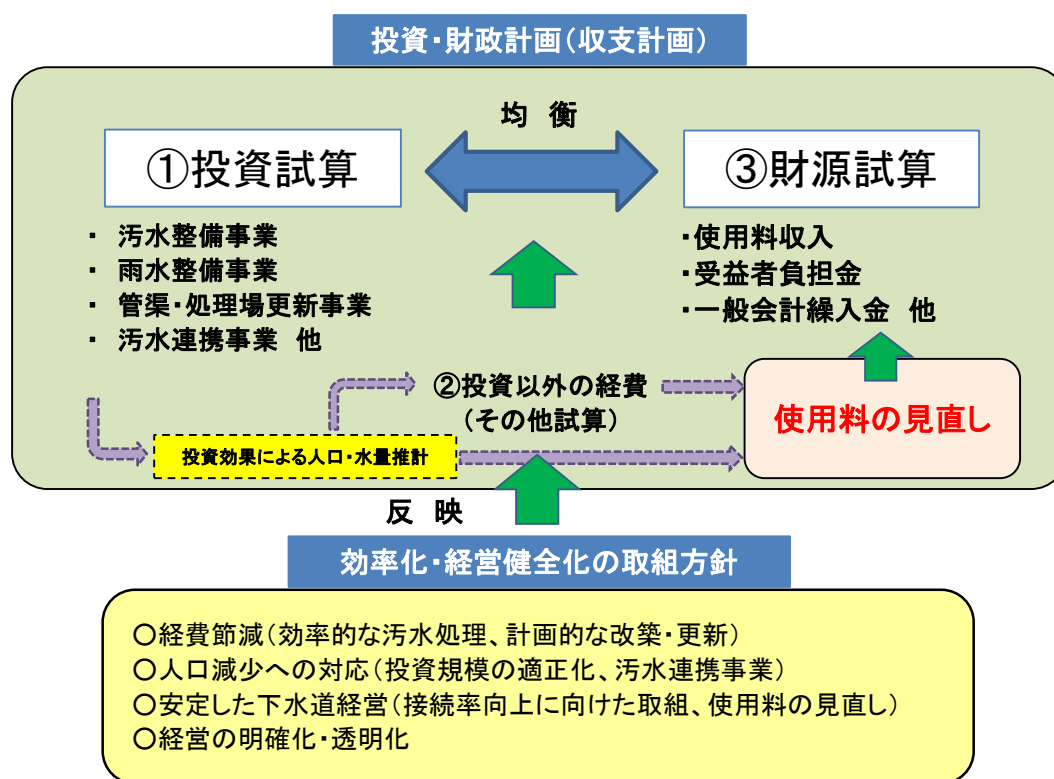
6 投資・財政計画

(1) 投資・財政計画

経営戦略は、「投資試算」(施設・設備投資の見通し)及び投資以外の経費の支出と「財源試算」(財源の見通し)を均衡させた「投資・財政計画」が中心となります。

「表－2 投資・財政計画の策定単位(3ページ)」により、投資・財政計画を策定しました。

なお、投資・財政計画は、法適用後となる令和2年度以降の計上値は、収益的収支は税抜き、資本的収支は税込みで作成していますが、法非適用である平成29年度(決算額)、平成30年度(決算額)及び令和元年度(予算額)計上値は全て税込みで作成しています。



図－6 投資・財政計画のイメージ

投資・財政計画(収支計画)【下水道事業会計(総括)】

■ 収益の収支		(単位:千円)							
区 分		年 度	前々年度 (決 算)	前年度 (決 算)	本年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収 入 支 出	収 入	1. 営 業 収 益 (A)	3,328,830	3,329,401	3,413,895	3,293,832	3,337,439	3,348,088	3,390,125
		(1) 料 金 収 入	3,190,400	3,201,054	3,251,065	3,137,374	3,154,505	3,174,205	3,195,878
		(2) 雨 水 処 理 負 担 金	129,248	120,919	151,459	127,689	139,254	143,217	152,932
		(3) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0
		(4) そ の 他	9,182	7,428	11,371	28,769	43,680	30,666	41,315
		2. 営 業 外 収 益	2,805,384	2,978,594	3,069,601	6,881,124	6,896,818	6,342,374	6,210,653
		(1) 補 助 金	2,800,260	2,973,963	3,065,448	1,293,656	1,294,557	1,185,620	1,143,960
		他 会 計 補 助 金	2,777,708	2,958,546	3,055,282	1,290,280	1,291,887	1,185,068	1,143,960
		そ の 他 補 助 金	22,552	15,417	10,166	3,376	2,670	552	0
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	-	-	-	5,582,860	5,589,189	5,144,170	5,054,109
		(3) そ の 他	5,124	4,631	4,153	4,608	13,072	12,584	12,584
		入 収 入 計 (C)	6,134,214	6,307,995	6,483,496	10,174,956	10,234,257	9,690,462	9,600,778
	支 出	1. 営 業 費 用	1,773,017	1,737,121	1,772,727	8,295,927	8,399,213	7,819,020	7,767,359
		(1) 職 員 給 与 費	83,119	95,329	88,395	141,677	141,677	141,677	141,677
		基 本 給	41,017	47,572	43,430	88,528	88,528	88,528	88,528
		そ の 他	42,102	47,757	44,965	53,149	53,149	53,149	53,149
		(2) 経 費	1,689,898	1,641,792	1,684,332	1,471,504	1,463,567	1,477,415	1,508,045
		動 力 費	263,419	278,183	275,156	264,216	264,615	267,327	270,790
		修 繕 費	246,787	210,840	210,099	138,910	131,745	133,801	136,850
		材 料 費	1,722	2,055	3,082	2,695	2,703	2,713	2,723
		そ の 他	1,177,970	1,150,714	1,195,995	1,065,683	1,064,504	1,073,574	1,097,682
		(3) 減 価 償 却 費	-	-	-	6,682,746	6,793,969	6,199,928	6,117,637
		2. 営 業 外 費 用	1,684,911	1,592,793	1,481,732	1,279,534	1,166,023	1,056,777	949,177
		(1) 支 払 利 息	1,621,130	1,505,103	1,407,993	1,279,534	1,166,023	1,056,777	949,177
		う ち 雨 水 分 利 息	33,237	32,413	31,392	30,205	28,951	27,628	26,258
		う ち 汚 水 分 利 息	1,587,893	1,472,690	1,376,601	1,249,329	1,137,072	1,029,149	922,919
		(2) そ の 他	63,781	87,690	73,739	0	0	0	0
		支 出 出 計 (D)	3,457,928	3,329,914	3,254,459	9,575,461	9,565,236	8,875,797	8,716,536
		支 経 常 損 益 (C)-(D) (E)	2,676,286	2,978,081	3,229,037	599,495	669,021	814,665	884,242
		特 別 利 益 (F)	-	-	-	114,611	56,102	138,289	159,088
		特 別 損 失 (G)	-	-	-	0	0	0	0
		特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	114,611	56,102	138,289	159,088
		当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	2,676,286	2,978,081	3,229,037	714,106	725,123	952,954	1,043,330
		営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	3,328,830	3,329,401	3,413,895	3,293,832	3,337,439	3,348,088	3,390,125
		健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 業 の 規 模 (P)	3,328,830	3,329,401	3,413,895	3,293,832	3,337,439	3,348,088	3,390,125

■ 資本的収支		(単位:千円)							
区 分		年 度	前々年度 (決 算)	前年度 (決 算)	本年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資 本 的 収 入 支 出	資 本 的 収 入	1. 企 業 債	4,384,600	5,176,600	5,721,961	6,167,881	4,888,238	5,157,709	5,593,810
		う ち 資 本 費 平 準 化 債	1,639,300	1,571,500	1,566,800	1,652,300	1,671,200	1,897,300	1,951,600
		2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0
		3. 他 会 計 補 助 金	1,197,008	1,043,141	1,158,007	2,846,574	2,853,419	2,933,367	2,974,749
		4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0
		5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0
		6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	1,019,608	1,286,270	1,496,144	1,494,568	1,347,206	1,182,547	1,488,394
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	5	5	33	0	0	5
		8. 工 事 負 担 金	187,007	253,006	192,315	208,095	216,441	203,257	220,238
		9. そ の 他	2,264	599	1,710	1,000	12,268	11,753	11,753
		計 (A)	6,790,487	7,759,621	8,570,142	10,718,151	9,317,572	9,488,633	10,288,949
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の 財源充当額 (B)	6,352	7,492	0	0	0	0	0
		純 計 (A)-(B) (C)	6,784,135	7,752,129	8,570,142	10,718,151	9,317,572	9,488,633	10,288,949
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	3,508,713	4,365,291	5,159,988	5,050,959	4,132,841	3,875,433	4,426,505
		う ち 職 員 給 与 費	202,126	216,293	218,010	160,529	160,529	160,530	160,530
		2. 企 業 債 償 還 金	6,862,391	7,200,971	7,341,782	8,130,382	7,800,890	8,072,376	8,357,103
		3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0
		5. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0
		支 出 計 (D)	10,371,104	11,566,262	12,501,770	13,181,341	11,933,731	11,947,809	12,783,608
		資 本 的 収 入 額 が 資 本 的 支 出 額 に 不 足 す る 額 (D)-(C) (E)	3,586,969	3,814,133	3,931,628	2,463,190	2,616,159	2,459,176	2,494,659
	補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	-	-	-	984,719	1,148,231	916,971	903,954
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	2,676,286	2,978,081	3,229,037	663,841	687,587	844,774	968,317
		3. 繰 越 工 事 資 金	3,383	6,352	7,491	0	0	0	0
		4. そ の 他	-	-	-	152,730	175,241	147,631	127,888
		計 (F)	2,679,669	2,984,433	3,236,528	1,801,290	2,011,059	1,909,376	2,000,159
		補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F) (G)	907,300	829,700	695,100	661,900	605,100	549,800	494,500
		収 益 的 支 出 に 充 て た 企 業 債 (H)	907,300	829,700	695,100	665,500	608,500	549,800	494,500
		他 会 計 借 入 金 残 高 (I)	0	0	0	0	0	0	0
		企 業 債 残 高 (J)	98,291,762	97,097,091	96,172,370	94,875,369	92,571,217	90,206,350	87,937,557

○他会計繰入金		(単位:千円)							
区 分		年 度	前々年度 (決 算)	前年度 (決 算)	本年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収 益 的 収 支 分			2,906,956	3,079,465	3,206,741	1,417,969	1,431,141	1,328,285	1,296,892
		う ち 基 準 内 繰 入 金	2,753,829	2,969,688	3,086,146	1,325,311	1,306,492	1,157,933	1,106,127
		う ち 基 準 外 繰 入 金	153,127	109,777	120,595	92,658	124,649	170,352	190,765
資 本 的 収 支 分			1,197,008	1,043,141	1,158,007	2,846,574	2,853,419	2,933,367	2,974,749
		う ち 基 準 内 繰 入 金	1,010,351	1,002,067	1,068,622	1,272,894	1,171,433	1,187,968	1,178,742
		う ち 基 準 外 繰 入 金	186,657	41,074	89,385	1,573,680	1,681,986	1,745,399	1,796,007
合 計			4,103,964	4,122,606	4,364,748	4,264,543	4,284,560	4,261,652	4,271,641

※ 前々年度決算(平成29年度)、前年度決算(平成30年度)及び本年度(令和元年度)は法非適用のため、税込みにより計上している。
※ 令和2年度以降は、法適用のため、収益的収支は税抜き、資本的収支は税込みで計上している。

■ 収益の収支

(単位:千円)

年 度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
区 分								
収益的収支	1. 営業収益 (A)	3,411,697	3,463,932	3,511,553	3,549,752	3,574,938	3,605,094	3,619,726
	(1) 料 金 収 入	3,227,134	3,265,601	3,305,623	3,334,373	3,365,342	3,386,303	3,391,775
	(2) 雨水処理負担金	153,996	167,767	175,240	184,713	178,855	188,224	197,387
	(3) 受託工事収益 (B)	0	0	0	0	0	0	0
	(4) その他の他	30,567	30,564	30,690	30,666	30,741	30,567	30,564
	2. 営業外収益	6,236,889	6,245,516	6,240,279	6,196,174	6,185,196	6,168,056	6,088,648
	(1) 補助金	1,196,641	1,178,022	1,166,851	1,156,027	1,179,012	1,179,324	1,104,700
	他会計補助金	1,196,641	1,178,022	1,166,851	1,156,027	1,179,012	1,179,324	1,104,700
	その他の補助金	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長期前受金展入	5,017,733	5,044,980	5,050,915	5,017,635	4,983,673	4,976,154	4,973,331
	(3) その他の他	22,515	22,514	22,513	22,512	22,511	12,578	10,617
	収入	9,648,586	9,709,448	9,751,832	9,745,926	9,760,134	9,773,150	9,708,374
	1. 営業費用	7,823,091	7,926,077	7,970,683	7,976,933	8,017,751	8,088,292	8,099,668
	(1) 職員給与と費	144,922	144,922	144,922	144,922	144,922	144,110	144,110
	基本給	91,773	91,773	91,773	91,773	91,773	90,961	90,961
	その他の他	53,149	53,149	53,149	53,149	53,149	53,149	53,149
	(2) 経費	1,505,518	1,500,672	1,487,681	1,458,236	1,462,405	1,490,306	1,459,734
	動力費	271,735	266,580	265,552	260,065	262,260	256,337	256,983
	修繕費	140,644	139,823	144,463	141,221	129,852	149,991	139,056
	材料費	2,731	2,742	2,752	2,764	2,775	2,786	2,797
	その他の他	1,090,408	1,091,527	1,074,914	1,054,186	1,067,518	1,081,192	1,060,898
	(3) 減価償却費	6,172,651	6,280,483	6,338,080	6,373,775	6,410,424	6,453,876	6,495,824
	2. 営業外費用	847,403	751,300	666,813	587,692	513,604	445,357	381,093
	(1) 支払利息	847,403	751,300	666,813	587,692	513,604	445,357	381,093
	うち雨水分利息	24,853	23,324	21,967	20,486	19,058	17,839	16,599
	うち汚水分利息	822,550	727,976	644,846	567,206	494,546	427,518	364,494
	(2) その他の他	0	0	0	0	0	0	0
	支出	8,670,494	8,677,377	8,637,496	8,564,625	8,531,355	8,533,649	8,480,761
	支出	8,670,494	8,677,377	8,637,496	8,564,625	8,531,355	8,533,649	8,480,761
	特別損益 (C)-(D) (E)	978,092	1,032,071	1,114,336	1,181,301	1,228,779	1,239,501	1,227,613
	特別損益 (F)	185,292	148,239	220,282	219,504	141,504	120,906	69,727
	特別損失 (G)	0	0	0	0	0	0	0
	特別損益 (F)-(G) (H)	185,292	148,239	220,282	219,504	141,504	120,906	69,727
	当年度純利益 (又は純損失) (E)+(H)	1,163,384	1,180,310	1,334,618	1,400,805	1,370,283	1,360,407	1,297,340
	営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)	3,411,697	3,463,932	3,511,553	3,549,752	3,574,938	3,605,094	3,619,726
	健全化法施行令第17条により算定した規 (P)	3,411,697	3,463,932	3,511,553	3,549,752	3,574,938	3,605,094	3,619,726

■ 資本的収支

(単位:千円)

年 度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
区 分								
資本的収支	1. 企業債	5,820,718	6,275,054	5,360,753	4,752,385	4,014,067	3,058,720	2,835,160
	うち資本費平準化債	1,876,200	1,715,100	1,512,300	1,266,800	961,600	788,000	568,000
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	2,852,961	2,848,916	2,820,928	2,917,706	2,901,091	2,841,336	2,919,724
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	1,821,749	1,479,731	1,300,765	1,257,779	1,225,062	1,103,988	1,267,488
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	9	10	5	0
	8. 工事負担金	241,376	237,928	224,890	188,015	171,227	88,843	60,324
	9. その他の他	11,753	10,723	10,723	10,723	10,723	10,723	6,090
	計 (A)	10,748,557	10,852,352	9,718,059	9,126,617	8,322,180	7,103,615	7,088,786
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	10,748,557	10,852,352	9,718,059	9,126,617	8,322,180	7,103,615	7,088,786
	1. 建設改良費	4,959,936	4,702,218	4,255,022	3,984,616	3,588,425	2,593,519	2,887,207
	うち職員給与と費	146,603	146,603	146,603	146,603	146,603	45,412	45,412
	2. 企業債償還金	8,423,472	8,926,076	8,350,930	8,082,704	7,737,810	7,510,335	7,123,946
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0
	5. その他の他	0	0	0	0	0	0	0
	計 (D)	13,383,408	13,628,294	12,605,952	12,067,320	11,326,235	10,103,854	10,011,153
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	2,634,851	2,775,942	2,887,893	2,940,703	3,004,055	3,000,239	2,922,367
	1. 損益勘定留保資金	969,154	1,086,806	1,066,440	1,136,207	1,284,834	1,356,419	1,452,384
	2. 利益剰余金処分額	1,055,965	1,113,611	1,297,991	1,366,896	1,335,749	1,329,550	1,263,865
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他の他	169,132	188,425	183,562	140,800	125,472	90,570	14,618
	計 (F)	2,194,251	2,388,842	2,547,993	2,643,903	2,746,055	2,776,539	2,730,867
	補填財源不足額 (E)-(F) (G)	440,600	387,100	339,900	296,800	258,000	223,700	191,500
	収益的支出に充てた企業債 (G)	440,600	387,100	339,900	296,800	258,000	223,700	191,500
	他会計借入金残高 (I)	0	0	0	0	0	0	0
	企業債償還残高 (J)	85,775,403	83,511,481	80,861,204	77,827,685	74,361,942	70,134,027	66,036,741

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
区 分								
収益的収支分	1. 基準内繰入金	1,350,637	1,345,789	1,342,091	1,340,740	1,357,867	1,367,548	1,302,087
	うち基準内繰入金	1,111,648	1,139,263	1,142,137	1,135,300	1,144,534	1,154,073	1,079,649
	うち基準外繰入金	238,989	206,526	199,954	205,440	213,333	213,475	222,438
資本的収支分	2. 基準内繰入金	2,852,961	2,848,916	2,820,928	2,917,706	2,901,091	2,841,336	2,919,724
	うち基準内繰入金	1,169,659	1,154,282	1,084,111	992,114	728,634	629,759	475,095
	うち基準外繰入金	1,683,302	1,694,634	1,736,817	1,925,592	2,172,457	2,211,577	2,444,629
合 計		4,203,598	4,194,705	4,163,019	4,258,446	4,258,958	4,208,884	4,221,811

投資・財政計画(収支計画)【下水道事業】

■ 収益の収支										(単位:千円)				
年 度			前々年度	前年度	本年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
区 分			(決 算)	(決 算)										
収 益 的 収 入	収 益	1. 営 業 収 益 (A)	2,725,605	2,735,121	2,814,059	2,748,009	2,835,438	2,857,134	2,910,129					
		(1) 料 金 収 入	2,589,577	2,608,626	2,653,866	2,594,189	2,656,937	2,687,684	2,720,315					
		(2) 雨 水 処 理 負 担 金	129,248	120,919	151,459	127,689	139,254	143,217	152,932					
		(3) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0					
		(4) そ の 他	6,780	5,576	8,734	26,131	39,247	26,233	36,882					
		2. 営 業 外 収 益	1,671,380	1,876,450	1,948,261	4,969,463	4,967,871	4,691,974	4,614,098					
		(1) 補 助 金	1,668,485	1,874,147	1,946,140	607,877	595,907	567,858	542,991					
		他 会 計 補 助 金	1,668,485	1,874,147	1,946,140	607,877	595,907	567,858	542,991					
		そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0					
		(2) 長 期 前 受 金 展 入	-	-	-	4,359,140	4,362,641	4,115,281	4,062,272					
		(3) そ の 他	2,895	2,303	2,121	2,446	9,323	8,835	8,835					
		収 入 計 (C)	4,396,985	4,611,571	4,762,320	7,717,472	7,803,309	7,549,108	7,524,227					
	支 出	1. 営 業 費 用	1,018,153	998,642	1,075,678	6,067,012	6,172,170	5,854,164	5,843,151					
		(1) 職 員 給 与 費	55,136	73,357	70,662	114,485	114,485	114,485	114,485					
		基 本 給	27,201	36,116	34,993	78,889	78,889	78,889	78,889					
		そ の 他	27,935	37,241	35,669	35,596	35,596	35,596	35,596					
		(2) 経 費	963,017	925,285	1,005,016	899,747	901,885	911,155	935,634					
		動 力 費	120,153	127,021	135,866	123,331	128,223	129,572	131,659					
		修 繕 費	146,976	129,804	129,144	102,952	97,886	100,207	102,216					
		材 料 費	333	296	500	707	745	755	765					
		そ の 他	695,555	668,164	739,706	672,757	675,031	680,621	700,994					
		(3) 減 価 償 却 費	-	-	-	5,052,780	5,155,800	4,828,524	4,793,032					
		2. 営 業 外 費 用	1,367,864	1,295,854	1,209,051	1,068,919	980,894	895,886	811,956					
		(1) 支 払 利 息	1,332,168	1,242,585	1,170,727	1,068,919	980,894	895,886	811,956					
		う ち 雨 水 分 利 息	33,237	32,413	31,392	30,205	28,951	27,628	26,258					
		う ち 汚 水 分 利 息	1,298,931	1,210,172	1,139,335	1,038,714	951,943	868,258	785,698					
		(2) そ の 他	35,696	53,269	38,324	0	0	0	0					
		支 出 計 (D)	2,386,017	2,294,496	2,284,729	7,135,931	7,153,064	6,750,050	6,655,107					
		支 経 常 損 益 (C)-(D) (E)	2,010,968	2,317,075	2,477,591	581,541	650,245	799,058	869,120					
		特 別 利 益 (F)	-	-	-	86,525	28,807	74,347	91,357					
		特 別 損 失 (G)	-	-	-	0	0	0	0					
		特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	86,525	28,807	74,347	91,357					
		当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	2,010,968	2,317,075	2,477,591	668,066	679,052	873,405	960,477					
		営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	2,725,605	2,735,121	2,814,059	2,748,009	2,835,438	2,857,134	2,910,129					
		健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)	2,725,605	2,735,121	2,814,059	2,748,009	2,835,438	2,857,134	2,910,129					

■ 資本的収支										(単位:千円)				
年 度			前々年度	前年度	本年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
区 分			(決 算)	(決 算)										
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	1. 企 業 債	3,808,700	4,434,800	4,978,361	5,387,774	4,256,811	4,390,947	4,747,084					
		う ち 資 本 費 平 準 化 債	1,194,000	1,111,000	1,118,000	1,222,400	1,264,600	1,435,600	1,491,300					
		2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0					
		3. 他 会 計 補 助 金	1,036,430	875,759	1,007,969	2,231,100	2,198,001	2,228,628	2,256,620					
		4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0					
		5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0					
		6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	999,508	1,240,160	1,332,944	1,374,568	1,251,706	1,055,547	1,360,894					
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	5	33	0	0	5					
		8. 工 事 負 担 金	180,711	241,249	191,907	199,455	207,801	194,617	211,598					
		9. そ の 他	0	599	0	0	10,819	10,304	10,304					
		計 (A)	6,025,349	6,792,567	7,511,186	9,192,930	7,925,138	7,880,043	8,586,505					
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	6,352	7,492	0	0	0	0	0					
		純 計 (A)-(B) (C)	6,018,997	6,785,075	7,511,186	9,192,930	7,925,138	7,880,043	8,586,505					
	支 出	1. 建 設 改 良 費	3,455,962	4,252,878	4,883,042	4,787,326	3,881,318	3,558,088	4,106,845					
		う ち 職 員 給 与 費	194,943	200,748	201,722	153,725	153,725	153,726	153,726					
		2. 企 業 債 償 還 金	5,442,986	5,616,424	5,781,126	6,460,565	6,246,478	6,440,200	6,643,136					
		3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0					
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0					
		5. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0					
		支 出 計 (D)	8,898,948	9,869,302	10,664,168	11,247,891	10,127,796	9,998,288	10,749,981					
		資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	2,879,951	3,084,227	3,152,982	2,054,961	2,202,658	2,118,245	2,163,476					
	補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	-	-	-	607,115	764,352	638,896	639,403					
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	2,010,968	2,317,075	2,477,591	633,216	657,965	781,918	901,685					
		3. 繰 越 工 事 資 金	3,383	6,352	7,491	0	0	0	0					
		4. そ の 他	-	-	-	152,730	175,241	147,631	127,888					
		計 (F)	2,014,351	2,323,427	2,485,082	1,393,061	1,597,558	1,568,445	1,668,976					
		補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F) (G)	865,600	760,800	667,900	661,900	605,100	549,800	494,500					
		収 益 的 支 出 に 充 て た 企 業 債 (G)	865,600	760,800	667,900	661,900	605,100	549,800	494,500					
		他 会 計 借 入 金 残 高 (H)	0	0	0	0	0	0	0					
		企 業 債 残 高 (I)	82,283,314	81,862,490	81,727,625	81,316,734	79,932,167	78,432,714	77,031,162					

他会計繰入金										(単位:千円)	
年 度		前々年度 (決 算)	前年度 (決 算)	本年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
収 益 的 収 支 分		1,797,733	1,995,066	2,097,599	735,566	735,161	711,075	695,923			
	う ち 基 準 内 繰 入 金	1,787,981	1,991,937	2,092,599	735,566	735,161	711,075	695,923			
	う ち 基 準 外 繰 入 金	9,752	3,129	5,000	0	0	0	0			
資 本 的 収 支 分		1,036,430	875,759	1,007,969	2,231,100	2,198,001	2,228,628	2,256,620			
	う ち 基 準 内 繰 入 金	862,626	851,949	938,267	1,131,996	1,021,071	1,033,393	1,025,207			
	う ち 基 準 外 繰 入 金	173,804	23,810	69,702	1,099,104	1,176,930	1,195,235	1,231,413			
合 計		2,834,163	2,870,825	3,105,568	2,966,666	2,933,162	2,939,703	2,952,543			

■ 収益の収支

(単位:千円)

年 度			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
区 分									
収益的収支	収益	1. 営業収益 (A)	2,944,587	3,048,803	3,106,020	3,199,486	3,232,927	3,299,116	3,325,580
		(1) 料 金 収 入	2,764,457	2,854,905	2,904,523	2,988,540	3,027,764	3,084,758	3,102,062
		(2) 雨 水 処 理 負 担 金	153,996	167,767	175,240	184,713	178,855	188,224	197,387
		(3) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0
		(4) そ の 他	26,134	26,131	26,257	26,233	26,308	26,134	26,131
		2. 営業外収益	4,636,133	4,638,999	4,646,945	4,600,903	4,576,574	4,545,629	4,449,496
		(1) 補 助 金	560,264	567,535	572,790	554,225	566,551	555,630	467,421
		他 会 計 補 助 金	560,264	567,535	572,790	554,225	566,551	555,630	467,421
		そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	4,057,103	4,052,699	4,055,391	4,027,915	3,991,261	3,981,170	3,975,207
		(3) そ の 他	18,766	18,765	18,764	18,763	18,762	8,829	6,868
	収入	収 入 入 計 (C)	7,580,720	7,687,802	7,752,965	7,800,389	7,809,501	7,844,745	7,775,076
		1. 営業費用	5,894,170	6,022,871	6,072,558	6,117,945	6,141,750	6,220,599	6,221,760
		(1) 職 員 給 与 費	117,730	117,730	117,730	117,730	117,730	116,918	116,918
		基 本 給	82,134	82,134	82,134	82,134	82,134	81,322	81,322
		そ の 他	35,596	35,596	35,596	35,596	35,596	35,596	35,596
		(2) 経 費	927,142	967,856	963,628	977,042	972,865	1,028,981	1,000,742
		動 力 費	131,881	137,585	139,134	144,778	145,819	148,446	148,976
		修 繕 費	105,166	106,803	111,807	110,635	98,975	120,679	110,342
		材 料 費	789	895	905	990	1,001	1,096	1,209
		そ の 他	689,306	722,573	711,782	720,639	727,070	758,760	740,215
		(3) 減 価 償 却 費	4,849,298	4,937,285	4,991,200	5,023,173	5,051,155	5,074,700	5,104,100
	支出	2. 営業外費用	732,004	655,796	588,472	524,528	463,834	407,088	353,138
		(1) 支 払 利 息	732,004	655,796	588,472	524,528	463,834	407,088	353,138
		う ち 雨 水 分 利 息	24,853	23,324	21,967	20,486	19,058	17,839	16,599
		う ち 汚 水 分 利 息	707,151	632,472	566,505	504,042	444,776	389,249	336,539
		(2) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0
		出 支 出 計 (D)	6,626,174	6,678,667	6,661,030	6,642,473	6,605,584	6,627,687	6,574,898
	支 経	常 損 益 (C)-(D) (E)	954,546	1,009,135	1,091,935	1,157,916	1,203,917	1,217,058	1,200,178
		特 別 損 益 (F)	123,612	97,833	176,746	183,874	116,059	100,718	55,067
		特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	0	0
		特 別 損 益 (F)-(G) (H)	123,612	97,833	176,746	183,874	116,059	100,718	55,067
	当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		1,078,158	1,106,968	1,268,681	1,341,790	1,319,976	1,317,776	1,255,245
	営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)		2,944,587	3,048,803	3,106,020	3,199,486	3,232,927	3,299,116	3,325,580
	健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 業 の 規 準 (P)		2,944,587	3,048,803	3,106,020	3,199,486	3,232,927	3,299,116	3,325,580

■ 資本的収支

(単位:千円)

年 度			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
区 分									
資本的収支	資本的収入	1. 企 業 債	5,049,730	5,568,807	4,728,744	4,226,008	3,603,819	2,696,420	2,510,700
		う ち 資 本 費 平 準 化 債	1,450,200	1,357,600	1,223,600	1,077,800	891,500	781,100	568,000
		2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0
		3. 他 会 計 補 助 金	2,148,467	2,100,668	2,061,967	2,166,515	2,164,982	2,137,948	2,411,160
		4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0
		5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0
		6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	1,711,749	1,372,731	1,189,265	1,144,779	1,119,062	972,988	1,157,988
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	9	10	5	0
		8. 工 事 負 担 金	232,736	229,288	216,250	179,375	162,587	80,203	51,684
		9. そ の 他	10,304	9,274	9,274	9,274	9,274	9,274	4,641
		計 (A)	9,152,986	9,280,768	8,205,500	7,725,960	7,059,734	5,896,838	6,136,173
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0
		純 計 (A)-(B) (C)	9,152,986	9,280,768	8,205,500	7,725,960	7,059,734	5,896,838	6,136,173
	資本的支出	1. 建 設 改 良 費	4,675,610	4,426,099	3,969,055	3,700,615	3,317,065	2,273,048	2,612,286
		う ち 職 員 給 与 費	139,799	139,799	139,799	139,799	139,799	38,608	38,608
		2. 企 業 債 償 還 金	6,751,089	7,281,278	6,774,565	6,606,749	6,381,449	6,241,418	6,054,235
		3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0
		5. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0
		計 (D)	11,426,699	11,707,377	10,743,620	10,307,364	9,698,514	8,514,466	8,666,521
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		2,273,713	2,426,609	2,538,120	2,581,404	2,638,780	2,617,628	2,530,348
	補 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	668,583	786,753	759,063	811,384	943,835	992,812	1,073,826
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	995,398	1,064,331	1,255,595	1,332,420	1,311,473	1,310,546	1,250,404
		3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0
		4. そ の 他	169,132	188,425	183,562	140,800	125,472	90,570	14,618
		計 (F)	1,833,113	2,039,509	2,198,220	2,284,604	2,380,780	2,393,928	2,338,848
	補 財 源 財 源 不 足 額 (E)-(F) (G)		440,600	387,100	339,900	296,800	258,000	223,700	191,500
	収 益 的 支 出 に 充 て た 企 業 債 (G)		440,600	387,100	339,900	296,800	258,000	223,700	191,500
	他 会 計 借 入 金 残 高 (I)		0	0	0	0	0	0	0
	企 業 債 残 高 (J)		75,770,403	74,445,032	72,739,111	70,655,170	68,135,540	64,814,242	61,462,207

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
区 分									
収 益 的	収 支 分		714,260	735,302	748,030	738,938	745,406	743,854	664,808
	う ち 基 準 内 繰 入 金		714,260	735,302	748,030	738,938	745,406	743,854	664,808
	う ち 基 準 外 繰 入 金		0	0	0	0	0	0	0
資 本 的	収 支 分		2,148,467	2,100,668	2,061,967	2,166,515	2,164,982	2,137,948	2,411,160
	う ち 基 準 内 繰 入 金		1,015,542	997,465	937,998	859,672	628,084	546,732	431,284
	う ち 基 準 外 繰 入 金		1,132,925	1,103,203	1,123,969	1,306,843	1,536,898	1,591,216	1,979,876
合	計		2,862,727	2,835,970	2,809,997	2,905,453	2,910,388	2,881,802	3,075,968

投資・財政計画(収支計画)〔公共下水道事業〕

■ 収益の収支 (単位: 千円)

年 度		前々年度 (決 算)	前年度 (決 算)	本年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収 入 支 出	区 分							
	1. 営 業 収 益 (A)	2,473,653	2,483,738	2,560,558	2,511,595	2,577,902	2,603,828	2,661,130
	(1) 料 金 収 入	2,337,940	2,357,370	2,400,370	2,357,780	2,399,406	2,434,383	2,471,321
	(2) 雨 水 処 理 負 担 金	129,248	120,919	151,459	127,689	139,254	143,217	152,932
	(3) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0
	(4) そ の 他	6,465	5,449	8,729	26,126	39,242	26,228	36,877
	2. 営 業 外 収 益	1,307,707	1,483,354	1,560,334	4,214,200	4,214,833	4,070,804	4,027,098
	(1) 補 助 金	1,304,978	1,481,106	1,558,275	341,975	337,426	353,195	331,686
	他 会 計 補 助 金	1,304,978	1,481,106	1,558,275	341,975	337,426	353,195	331,686
	そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長 期 前 受 金 展 入	-	-	-	3,869,949	3,868,254	3,708,944	3,686,747
	(3) そ の 他	2,729	2,248	2,059	2,276	9,153	8,665	8,665
	収 入 入 計 (C)	3,781,360	3,967,092	4,120,892	6,725,795	6,792,735	6,674,632	6,688,228
	1. 営 業 費 用	774,890	771,778	849,818	5,159,460	5,237,607	5,047,786	5,067,602
	(1) 職 員 給 与 費	55,136	73,357	70,662	114,485	114,485	114,485	114,485
	基 本 給	27,201	36,116	34,993	78,889	78,889	78,889	78,889
	そ の 他	27,935	37,241	35,669	35,596	35,596	35,596	35,596
	(2) 経 費	719,754	698,421	779,156	702,156	693,535	708,000	732,852
	動 力 費	79,910	85,006	92,351	83,656	86,201	87,852	90,260
	修 繕 費	97,167	89,270	86,897	71,459	65,375	72,392	71,746
	材 料 費	132	115	297	520	558	568	578
	そ の 他	542,545	524,030	599,611	546,521	541,401	547,188	570,268
	(3) 減 価 償 却 費	-	-	-	4,342,819	4,429,587	4,225,301	4,220,265
	2. 営 業 外 費 用	1,253,703	1,189,373	1,115,924	984,794	904,883	827,788	751,506
	(1) 支 払 利 息	1,221,595	1,141,261	1,077,600	984,794	904,883	827,788	751,506
	う ち 雨 水 分 利 息	33,237	32,413	31,392	30,205	28,951	27,628	26,258
	う ち 汚 水 分 利 息	1,188,358	1,108,848	1,046,208	954,589	875,932	800,160	725,248
	(2) そ の 他	32,108	48,112	38,324	0	0	0	0
	支 出 出 計 (D)	2,028,593	1,961,151	1,965,742	6,144,254	6,142,490	5,875,574	5,819,108
	支 常 損 益 (C)-(D) (E)	1,752,767	2,005,941	2,155,150	581,541	650,245	799,058	869,120
	特 別 損 益 (F)	-	-	-	83,136	26,798	64,499	75,857
	特 別 損 失 (G)	-	-	-	0	0	0	0
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	83,136	26,798	64,499	75,857
	当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	1,752,767	2,005,941	2,155,150	664,677	677,043	863,557	944,977
	営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	2,473,653	2,483,738	2,560,558	2,511,595	2,577,902	2,603,828	2,661,130
	健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 業 務 の 規 模 (P)	2,473,653	2,483,738	2,560,558	2,511,595	2,577,902	2,603,828	2,661,130

■ 資本的収支 (単位: 千円)

年 度		前々年度 (決 算)	前年度 (決 算)	本年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収 入 支 出	区 分							
	1. 企 業 債	3,552,300	4,179,900	4,734,660	5,088,466	4,132,611	4,095,447	4,339,084
	う ち 資 本 費 平 準 化 債	1,009,000	936,200	975,100	1,113,400	1,196,400	1,351,900	1,404,300
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金	940,036	811,049	958,897	2,044,362	1,994,808	1,988,288	2,003,851
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	958,866	1,169,957	1,231,453	1,180,982	1,236,360	819,801	1,000,148
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	5	33	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	178,020	239,082	189,564	197,112	205,458	192,274	209,255
	9. そ の 他	0	599	0	0	10,819	10,304	10,304
	計 (A)	5,629,222	6,400,587	7,114,579	8,510,955	7,580,056	7,106,114	7,562,642
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の 財源充当額 (B)	656	7,348	0	0	0	0	0
	純 計 (A)-(B) (C)	5,628,566	6,393,239	7,114,579	8,510,955	7,580,056	7,106,114	7,562,642
	1. 建 設 改 良 費	3,362,594	4,089,377	4,689,249	4,395,467	3,791,012	3,082,220	3,391,018
	う ち 職 員 給 与 費	194,943	200,748	201,722	153,725	153,725	153,726	153,726
	2. 企 業 債 償 還 金	4,829,122	5,016,559	5,205,728	5,902,473	5,714,465	5,911,672	6,114,524
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0
	5. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0
	支 出 計 (D)	8,191,716	9,105,936	9,894,977	10,297,940	9,505,477	8,993,892	9,505,542
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	2,563,150	2,712,697	2,780,398	1,786,985	1,925,421	1,887,778	1,942,900
	補 填 財 源							
	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	-	-	-	389,734	534,535	451,858	457,661
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	1,752,767	2,005,941	2,155,150	633,216	657,965	781,918	901,685
	3. 繰 越 工 事 資 金	3,383	656	7,348	0	0	0	0
	4. そ の 他	-	-	-	148,835	170,321	142,602	123,254
	計 (F)	1,756,150	2,006,597	2,162,498	1,171,785	1,362,821	1,376,378	1,482,600
	補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F) (G)	807,000	706,100	617,900	615,200	562,600	511,400	460,300
	収 益 的 支 出 に 充 て た 企 業 債 (G)	807,000	706,100	617,900	615,200	562,600	511,400	460,300
	他 会 計 借 入 金 残 高 (H)	0	0	0	0	0	0	0
	企 業 債 残 高 (I)	75,858,034	75,727,475	75,874,307	75,675,500	74,656,246	73,351,421	72,036,281

○他会計繰入金 (単位: 千円)

年 度		前々年度 (決 算)	前年度 (決 算)	本年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収 益 的 収 支 分	区 分							
	1. 収 入	1,434,226	1,602,025	1,709,734	469,664	476,680	496,412	484,618
	う ち 基 準 内 繰 入 金	1,434,209	1,599,820	1,704,734	469,664	476,680	496,412	484,618
	う ち 基 準 外 繰 入 金	17	2,205	5,000	0	0	0	0
資 本 的 収 支 分	2. 支 出	940,036	811,049	958,897	2,044,362	1,994,808	1,988,288	2,003,851
	う ち 基 準 内 繰 入 金	815,362	803,823	889,610	1,081,307	969,432	980,831	972,837
	う ち 基 準 外 繰 入 金	124,674	7,226	69,287	963,055	1,025,376	1,007,457	1,031,014
	合 計	2,374,262	2,413,074	2,668,631	2,514,026	2,471,488	2,484,700	2,488,469

※ 前々年度決算(平成29年度)、前年度決算(平成30年度)及び本年度(令和元年度)は法非適用のため、税込みにより計上している。
※ 令和2年度以降は、法適用のため、収益的収支は税抜き、資本的収支は税込みで計上している。

■ 収益の収支

(単位: 千円)

年 度			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
区 分										
収益的収支	収益	1. 営 業 収 益 (A)	2,699,835	2,795,664	2,856,961	2,954,534	2,992,063	3,062,358	3,092,967	
		(1) 料 金 収 入	2,519,710	2,601,771	2,655,469	2,743,593	2,786,905	2,848,005	2,869,454	
		(2) 雨 水 処 理 負 担 金	153,996	167,767	175,240	184,713	178,855	188,224	197,387	
		(3) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	
		(4) そ の 他	26,129	26,126	26,252	26,228	26,303	26,129	26,126	
		2. 営 業 外 収 益	4,029,343	4,016,640	4,004,031	3,956,596	3,920,798	3,889,187	3,796,564	
		(1) 補 助 金	317,824	304,137	288,663	262,652	255,817	239,744	150,045	
		他 会 計 補 助 金	317,824	304,137	288,663	262,652	255,817	239,744	150,045	
		そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	3,692,923	3,693,908	3,696,774	3,675,351	3,646,389	3,640,784	3,639,821	
		(3) そ の 他	18,596	18,595	18,594	18,593	18,592	8,659	6,698	
	入 収 入 計 (C)	6,729,178	6,812,304	6,860,992	6,911,130	6,912,861	6,951,545	6,889,531		
	支出的収支	支出	1. 営 業 費 用	5,095,798	5,193,558	5,220,491	5,262,784	5,273,754	5,350,971	5,355,202
			(1) 職 員 給 与 費	117,730	117,730	117,730	117,730	117,730	116,918	116,918
			基 本 給	82,134	82,134	82,134	82,134	82,134	81,322	81,322
			そ の 他	35,596	35,596	35,596	35,596	35,596	35,596	35,596
			(2) 経 費	721,361	758,462	753,266	766,121	761,167	813,200	790,403
			動 力 費	90,804	95,007	96,850	102,568	103,897	106,812	107,629
			修 繕 費	71,312	76,091	79,120	78,020	68,017	83,050	75,279
材 料 費			602	708	718	803	814	909	1,022	
そ の 他			558,643	586,656	576,578	584,730	588,439	622,429	606,473	
(3) 減 価 償 却 費			4,256,707	4,317,366	4,349,495	4,378,933	4,394,857	4,420,853	4,447,881	
2. 営 業 外 費 用			678,834	609,611	548,566	490,430	435,190	383,516	334,151	
(1) 支 払 利 息		678,834	609,611	548,566	490,430	435,190	383,516	334,151		
う ち 雨 水 分 利 息		24,853	23,324	21,967	20,486	19,058	17,839	16,599		
う ち 汚 水 分 利 息		653,981	586,287	526,599	469,944	416,132	365,677	317,552		
(2) そ の 他		0	0	0	0	0	0	0		
出 支 出 計 (D)		5,774,632	5,803,169	5,769,057	5,753,214	5,708,944	5,734,487	5,689,353		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		954,546	1,009,135	1,091,935	1,157,916	1,203,917	1,217,058	1,200,178		
特 別 利 益 (F)		105,965	82,098	163,873	174,504	107,556	93,488	50,226		
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	0	0			
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	105,965	82,098	163,873	174,504	107,556	93,488	50,226			
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	1,060,511	1,091,233	1,255,808	1,332,420	1,311,473	1,310,546	1,250,404			
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	2,699,835	2,795,664	2,856,961	2,954,534	2,992,063	3,062,358	3,092,967			
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 業 の 規 模 (P)	2,699,835	2,795,664	2,856,961	2,954,534	2,992,063	3,062,358	3,092,967			

■ 資本的収支

(単位: 千円)

区 分			年 度							
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
資本的収入	本 的 収 入	1. 企 業 債	4,658,130	5,144,581	4,474,318	3,893,444	3,471,277	2,494,080	2,338,100	
		うち 資 本 費 平 準 化 債	1,390,100	1,326,300	1,209,800	1,052,300	871,300	768,300	568,000	
		2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	
		3. 他 会 計 補 助 金	1,910,702	1,859,857	1,826,536	1,936,707	1,938,791	1,921,811	2,204,471	
		4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	
		5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	
		6. 国（都道府県）補助金	1,340,503	1,130,335	1,053,269	950,833	1,104,016	848,892	1,033,892	
		7. 固定資産売却代金	0	0	0	9	10	5	0	
		8. 工事負担金	230,393	226,945	213,907	177,032	160,244	77,860	49,341	
		9. その他の他	10,304	9,274	9,274	9,274	9,274	9,274	4,641	
	計 (A)	8,150,032	8,370,992	7,577,304	6,967,299	6,683,612	5,351,922	5,630,445		
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0		
	純 計 (A)-(B) (C)	8,150,032	8,370,992	7,577,304	6,967,299	6,683,612	5,351,922	5,630,445		
	資本的支出	1. 建設改良費	3,955,754	3,910,534	3,686,348	3,274,741	3,257,873	2,014,382	2,352,550	
		うち 職員給与費	139,799	139,799	139,799	139,799	139,799	38,608	38,608	
		2. 企業債償還金	6,223,119	6,610,989	6,132,376	5,968,932	5,742,564	5,633,725	5,479,603	
3. 他会計長期借入返還金		0	0	0	0	0	0	0		
4. 他会計への支出金		0	0	0	0	0	0	0		
5. その他の他		0	0	0	0	0	0	0		
計 (D)	10,178,873	10,521,523	9,818,724	9,243,673	9,000,437	7,648,107	7,832,153			
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			2,028,841	2,150,531	2,241,420	2,276,374	2,316,825	2,296,185	2,201,708	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	457,819	541,360	488,848	529,078	640,912	686,581	757,834		
	2. 利益剰余金処分額	995,398	1,064,331	1,255,595	1,332,420	1,311,473	1,310,546	1,250,404		
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0		
	4. その他の他	165,224	184,040	179,677	137,376	122,540	88,458	12,370		
計 (F)			1,618,441	1,789,731	1,924,120	1,998,874	2,074,925	2,085,585	2,020,608	
補填財源不足額 (E)-(F) (G)			410,400	360,800	317,300	277,500	241,900	210,600	181,100	
収益的支出に充てた企業債 (G)			410,400	360,800	317,300	277,500	241,900	210,600	181,100	
他会計借入金残高 (I)			0	0	0	0	0	0	0	
企業債残高 (J)			70,881,692	69,776,084	68,435,326	66,637,338	64,607,951	61,678,906	58,718,503	

○他会計繰入金

(単位: 千円)

区 分		年 度							
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
収 益 的	収 支 分	471,820	471,904	463,903	447,365	434,672	427,968	347,432	
	う ち 基 準 内 繰 入 金	471,820	471,904	463,903	447,365	434,672	427,968	347,432	
	う ち 基 準 外 繰 入 金	0	0	0	0	0	0	0	
資 本 的	収 支 分	1,910,702	1,859,857	1,826,536	1,936,707	1,938,791	1,921,811	2,204,471	
	う ち 基 準 内 繰 入 金	962,262	943,414	886,681	811,737	590,473	513,614	405,198	
	う ち 基 準 外 繰 入 金	948,440	916,443	939,855	1,124,970	1,348,318	1,408,197	1,799,273	
合 計		2,382,522	2,331,761	2,290,439	2,384,072	2,373,463	2,349,779	2,551,903	

投資・財政計画(収支計画)〔特定環境保全公共下水道事業〕

■ 収益的収支

(単位:千円)

年 度		前々年度 (決 算)	前年度 (決 算)	本年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
区 分								
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	251,952	251,383	253,501	236,414	257,536	253,306	248,999
	(1) 料 金 収 入	251,637	251,256	253,496	236,409	257,531	253,301	248,994
	(2) 雨 水 処 理 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0
	(3) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0
	(4) そ の 他	315	127	5	5	5	5	5
	2. 営 業 外 収 益	363,673	393,096	387,927	755,263	753,038	621,170	587,000
	(1) 補 助 金	363,507	393,041	387,865	265,902	258,481	214,663	211,305
	他 会 計 補 助 金	363,507	393,041	387,865	265,902	258,481	214,663	211,305
	そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	-	-	-	489,191	494,387	406,337	375,525
	(3) そ の 他	166	55	62	170	170	170	170
	収 入 計 (C)	615,625	644,479	641,428	991,677	1,010,574	874,476	835,999
	1. 営 業 費 用	243,263	226,864	225,860	907,552	934,563	806,378	775,549
	(1) 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0
	基 本 給	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 経 費	243,263	226,864	225,860	197,591	208,350	203,155	202,782
	動 力 費	40,243	42,015	43,315	39,675	42,022	41,720	41,399
	修 繕 費	49,809	40,534	42,247	31,493	32,511	27,815	30,470
	材 料 費	201	181	203	187	187	187	187
	そ の 他	153,010	144,134	140,095	126,236	133,630	133,433	130,726
	(3) 減 価 償 却 費	-	-	-	709,961	726,213	603,223	572,767
	2. 営 業 外 費 用	114,161	106,481	93,127	84,125	76,011	68,098	60,450
	(1) 支 払 利 息	110,573	101,324	93,127	84,125	76,011	68,098	60,450
	う ち 雨 水 分 利 息	0	0	0	0	0	0	0
	う ち 汚 水 分 利 息	110,573	101,324	93,127	84,125	76,011	68,098	60,450
	(2) そ の 他	3,588	5,157	0	0	0	0	0
	支 出 計 (D)	357,424	333,345	318,987	991,677	1,010,574	874,476	835,999
支 経	常 損 益 (C)-(D) (E)	258,201	311,134	322,441	0	0	0	0
特 別	利 益 (F)	-	-	-	3,389	2,009	9,848	15,500
特 別	損 失 (G)	-	-	-	0	0	0	0
特 別	損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	3,389	2,009	9,848	15,500
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		258,201	311,134	322,441	3,389	2,009	9,848	15,500
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)		251,952	251,383	253,501	236,414	257,536	253,306	248,999
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 規 業 の 規 (P)		251,952	251,383	253,501	236,414	257,536	253,306	248,999

■ 資本的収支

(単位:千円)

年 度		前々年度 (決 算)	前年度 (決 算)	本年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
区 分								
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	256,400	254,900	243,701	299,308	124,200	295,500	408,000
	う ち 資 本 費 平 準 化 債	185,000	174,800	142,900	109,000	68,200	83,700	87,000
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金	96,394	64,710	49,072	186,738	203,193	240,340	252,769
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	40,642	70,203	101,491	193,586	15,346	235,746	360,746
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	5
	8. 工 事 負 担 金	2,691	2,167	2,343	2,343	2,343	2,343	2,343
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	396,127	391,980	396,607	681,975	345,082	773,929	1,023,863
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の 財源充当額 (B)	5,696	144	0	0	0	0	0
	純 計 (A)-(B) (C)	390,431	391,836	396,607	681,975	345,082	773,929	1,023,863
	1. 建 設 改 良 費	93,368	163,501	193,793	391,859	90,306	475,868	715,827
	う ち 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0
	2. 企 業 債 償 還 金	613,864	599,865	575,398	558,092	532,013	528,528	528,612
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0
	5. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0
	計 (D)	707,232	763,366	769,191	949,951	622,319	1,004,396	1,244,439
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		316,801	371,530	372,584	267,976	277,237	230,467	220,576
補 償 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	-	-	-	217,381	229,817	187,038	181,742
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	258,201	311,134	322,441	0	0	0	0
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	5,696	143	0	0	0	0
	4. そ の 他	-	-	-	3,895	4,920	5,029	4,634
計 (F)		258,201	316,830	322,584	221,276	234,737	192,067	186,376
補 償 財 源 不 足 額 (E)-(F) (G)		58,600	54,700	50,000	46,700	42,500	38,400	34,200
収 益 的 支 出 に 充 て た 企 業 債 (G)		58,600	54,700	50,000	46,700	42,500	38,400	34,200
他 会 計 借 入 金 残 高 (H)		0	0	0	0	0	0	0
企 業 債 残 高 (I)		6,425,280	6,135,015	5,853,318	5,641,234	5,275,921	5,081,293	4,994,881

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		前々年度 (決 算)	前年度 (決 算)	本年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
区 分								
収 益 的 収 支 分		363,507	393,041	387,865	265,902	258,481	214,663	211,305
	う ち 基 準 内 繰 入 金	353,772	392,117	387,865	265,902	258,481	214,663	211,305
	う ち 基 準 外 繰 入 金	9,735	924	0	0	0	0	0
資 本 的 収 支 分		96,394	64,710	49,072	186,738	203,193	240,340	252,769
	う ち 基 準 内 繰 入 金	47,264	48,126	48,657	50,689	51,639	52,562	52,370
	う ち 基 準 外 繰 入 金	49,130	16,584	415	136,049	151,554	187,778	200,399
合 計		459,901	457,751	436,937	452,640	461,674	455,003	464,074

※ 前々年度決算(平成29年度)、前年度決算(平成30年度)及び本年度(令和元年度)は法非適用のため、税込みにより計上している。

※ 令和2年度以降は、法適用のため、収益的収支は税抜き、資本的収支は税込みで計上している。

■ 収益の収支

(単位:千円)

年 度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
区 分								
収益的収支	1. 営業収益 (A)	244,752	253,139	249,059	244,952	240,864	236,758	232,613
	(1) 料 金 収 入	244,747	253,134	249,054	244,947	240,859	236,753	232,608
	(2) 雨水処理負担金	0	0	0	0	0	0	0
	(3) 受託工事収益 (B)	0	0	0	0	0	0	0
	(4) その他	5	5	5	5	5	5	5
	2. 営業外収益	606,790	622,359	642,914	644,307	655,776	656,442	652,932
	(1) 補助金	242,440	263,398	284,127	291,573	310,734	315,886	317,376
	他会計補助金	242,440	263,398	284,127	291,573	310,734	315,886	317,376
	その他補助金	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長期前受金戻入	364,180	358,791	358,617	352,564	344,872	340,386	335,386
	(3) その他	170	170	170	170	170	170	170
	収入計 (C)	851,542	875,498	891,973	889,259	896,640	893,200	885,545
	1. 営業費用	798,372	829,313	852,067	855,161	867,996	869,628	866,558
	(1) 職員給与費	0	0	0	0	0	0	0
	基本給	0	0	0	0	0	0	0
	その他の他	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 経費	205,781	209,394	210,362	210,921	211,698	215,781	210,339
	動力費	41,077	42,578	42,284	42,210	41,922	41,634	41,347
	修繕費	33,854	30,712	32,687	32,615	30,958	37,629	35,063
	材料費	187	187	187	187	187	187	187
	その他の他	130,663	135,917	135,204	135,909	138,631	136,331	133,742
	(3) 減価償却費	592,591	619,919	641,705	644,240	656,298	653,847	656,219
	2. 営業外費用	53,170	46,185	39,906	34,098	28,644	23,572	18,987
	(1) 支払利息	53,170	46,185	39,906	34,098	28,644	23,572	18,987
	うち雨水分利息	0	0	0	0	0	0	0
	うち汚水分利息	53,170	46,185	39,906	34,098	28,644	23,572	18,987
	(2) その他	0	0	0	0	0	0	0
	支出計 (D)	851,542	875,498	891,973	889,259	896,640	893,200	885,545
	経常損益 (C)-(D) (E)	0	0	0	0	0	0	0
	特別損益 (F)	17,647	15,735	12,873	9,370	8,503	7,230	4,841
	特別損失 (G)	0	0	0	0	0	0	0
	特別損益 (F)-(G) (H)	17,647	15,735	12,873	9,370	8,503	7,230	4,841
	当年度純利益 (又は純損失) (E)+(H)	17,647	15,735	12,873	9,370	8,503	7,230	4,841
	営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)	244,752	253,139	249,059	244,952	240,864	236,758	232,613
	健全化法施行令第17条により算定したものの規 (P)	244,752	253,139	249,059	244,952	240,864	236,758	232,613

■ 資本的収支

(単位:千円)

年 度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
区 分								
資本的収支	1. 企業債	391,600	424,226	254,426	332,564	132,542	202,340	172,600
	うち資本費平準化債	60,100	31,300	13,800	25,500	20,200	12,800	0
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	237,765	240,811	235,431	229,808	228,191	216,137	206,689
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国（都道府県）補助金	371,246	242,396	135,996	193,946	15,046	124,096	124,096
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	2,343	2,343	2,343	2,343	2,343	2,343	2,343
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	1,002,954	909,776	628,196	758,661	376,122	544,916	505,728
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	1,002,954	909,776	628,196	758,661	376,122	544,916	505,728
	1. 建設改良費	719,856	515,565	282,707	425,874	59,192	258,666	259,736
	うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	0
	2. 企業債償還金	527,970	670,289	642,189	637,817	638,885	607,693	574,632
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0
	5. その他	0	0	0	0	0	0	0
	計 (D)	1,247,826	1,185,854	924,896	1,063,691	698,077	866,359	834,368
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	244,872	276,078	296,700	305,030	321,955	321,443	328,640
	1. 損益勘定留保資金	210,764	245,393	270,215	282,306	302,923	306,231	315,992
	2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	3,908	4,385	3,885	3,424	2,932	2,112	2,248
	計 (F)	214,672	249,778	274,100	285,730	305,855	308,343	318,240
	補填財源不足額 (E)-(F) (G)	30,200	26,300	22,600	19,300	16,100	13,100	10,400
	収益的支出に充てた企業債 (G)	30,200	26,300	22,600	19,300	16,100	13,100	10,400
	他会計借入金残高 (I)	0	0	0	0	0	0	0
	企業債償残高 (J)	4,888,711	4,668,948	4,303,785	4,017,832	3,527,589	3,135,336	2,743,704

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
区 分								
収益的収支分		242,440	263,398	284,127	291,573	310,734	315,886	317,376
	うち基準内繰入金	242,440	263,398	284,127	291,573	310,734	315,886	317,376
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0
資本的収支分		237,765	240,811	235,431	229,808	228,191	216,137	206,689
	うち基準内繰入金	53,280	54,051	51,317	47,935	37,611	33,118	26,086
	うち基準外繰入金	184,485	186,760	184,114	181,873	188,580	183,019	180,603
合 計		480,205	504,209	519,558	521,381	536,925	532,023	524,065

投資・財政計画（収支計画）【農業集落排水事業】

■ 収益の収支 (単位: 千円)

年 度		前々年度	前年度	本年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
区 分		(決 算)	(決 算)					
収 益 的 収 入 支 出	1. 営 業 収 益 (A)	597,248	588,280	593,754	539,960	496,138	485,091	474,133
	(1) 料 金 収 入	594,846	586,428	591,117	537,322	491,705	480,658	469,700
	(2) 雨 水 処 理 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0
	(3) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0
	(4) そ の 他	2,402	1,852	2,637	2,638	4,433	4,433	4,433
	2. 営 業 外 収 益	1,129,442	1,097,617	1,115,995	1,904,558	1,921,804	1,643,384	1,589,604
	(1) 補 助 金	1,127,213	1,095,289	1,113,963	681,242	694,073	613,312	596,584
	他 会 計 補 助 金	1,104,661	1,079,872	1,103,797	677,866	691,403	612,760	596,584
	そ の 他 補 助 金	22,552	15,417	10,166	3,376	2,670	552	0
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	-	-	-	1,221,154	1,223,982	1,026,323	989,271
	(3) そ の 他	2,229	2,328	2,032	2,162	3,749	3,749	3,749
	収 入 計 (C)	1,726,690	1,685,897	1,709,749	2,444,518	2,417,942	2,128,475	2,063,737
	1. 営 業 費 用	747,879	731,746	688,719	2,217,393	2,215,521	1,953,334	1,912,686
	(1) 職 員 給 与 費	27,983	21,972	17,733	27,192	27,192	27,192	27,192
	基 本 給	13,816	11,456	8,437	9,639	9,639	9,639	9,639
	そ の 他	14,167	10,516	9,296	17,553	17,553	17,553	17,553
	(2) 経 費	719,896	709,774	670,986	565,216	555,141	559,719	565,870
	動 力 費	143,286	151,162	139,490	140,885	136,392	137,755	139,131
	修 繕 費	99,676	80,974	80,864	35,875	33,776	33,511	34,551
	材 料 費	1,389	1,759	2,582	1,988	1,958	1,958	1,958
	そ の 他	475,565	475,879	448,050	386,468	383,015	386,495	390,230
	(3) 減 価 償 却 費	-	-	-	1,624,985	1,633,188	1,366,423	1,319,624
	2. 営 業 外 費 用	315,634	295,577	271,073	209,364	183,938	159,762	136,157
	(1) 支 払 利 息	287,549	261,156	235,958	209,364	183,938	159,762	136,157
	う ち 雨 水 分 利 息	0	0	0	0	0	0	0
	う ち 汚 水 分 利 息	287,549	261,156	235,958	209,364	183,938	159,762	136,157
	(2) そ の 他	28,085	34,421	35,115	0	0	0	0
	支 出 計 (D)	1,063,513	1,027,323	959,792	2,426,757	2,399,459	2,113,096	2,048,843
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	663,177	658,574	749,957	17,761	18,483	15,379	14,894
	特 別 損 益 (F)	-	-	-	28,025	27,222	63,856	67,632
	特 別 損 失 (G)	-	-	-	0	0	0	0
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	28,025	27,222	63,856	67,632
	当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	663,177	658,574	749,957	45,786	45,705	79,235	82,526
	営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	597,248	588,280	593,754	539,960	496,138	485,091	474,133
	健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 模 範 的 収 入 額 (P)	597,248	588,280	593,754	539,960	496,138	485,091	474,133

■ 資本的収支 (単位: 千円)

年 度		前々年度	前年度	本年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
区 分		(決 算)	(決 算)					
資 本 的 収 入 支 出	1. 企 業 債	575,900	741,800	743,600	780,107	631,427	766,762	846,726
	う ち 資 本 費 平 準 化 債	445,300	460,500	448,800	429,900	406,600	461,700	460,300
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金	160,375	167,102	149,717	614,175	654,155	703,212	716,538
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	20,100	46,110	163,200	120,000	95,500	127,000	127,500
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	5	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	6,296	11,757	408	8,640	8,640	8,640	8,640
	9. そ の 他	2,284	0	1,710	1,000	1,449	1,449	1,449
	計 (A)	764,935	966,774	1,058,635	1,523,922	1,391,171	1,607,063	1,700,853
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の 財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0
	純 計 (A)-(B) (C)	764,935	966,774	1,058,635	1,523,922	1,391,171	1,607,063	1,700,853
	1. 建 設 改 良 費	52,751	112,402	276,943	263,633	251,523	317,345	319,660
	う ち 職 員 給 与 費	7,183	15,545	16,288	6,804	6,804	6,804	6,804
	2. 企 業 債 償 還 金	1,416,961	1,581,846	1,557,749	1,666,720	1,551,254	1,628,818	1,710,546
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0
	5. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0
	計 (D)	1,469,712	1,694,248	1,834,692	1,930,353	1,802,777	1,946,163	2,030,206
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	704,777	727,474	776,057	406,431	411,606	339,100	329,353
	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	-	-	-	375,806	381,984	276,244	262,721
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	663,177	658,574	749,957	30,625	29,622	62,856	66,632
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0
	計 (F)	663,177	658,574	749,957	406,431	411,606	339,100	329,353
	補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F) (G)	41,600	68,900	26,100	0	0	0	0
	収 益 的 支 出 に 充 て た 企 業 債 (H)	41,600	68,900	26,100	3,600	3,400	0	0
	他 会 計 借 入 金 残 高 (I)	0	0	0	0	0	0	0
	企 業 債 残 高 (J)	15,937,115	15,165,969	14,377,920	13,494,907	12,578,480	11,716,424	10,852,604

○他会計繰入金 (単位: 千円)

年 度		前々年度	前年度	本年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
区 分		(決 算)	(決 算)					
収 益 的 収 支 分		1,104,661	1,079,872	1,103,797	677,866	691,403	612,760	596,584
	う ち 基 準 内 繰 入 金	962,193	973,957	989,653	586,140	567,798	443,400	406,824
	う ち 基 準 外 繰 入 金	142,468	105,915	114,144	91,726	123,605	169,360	189,760
資 本 的 収 支 分		160,375	167,102	149,717	614,175	654,155	703,212	716,538
	う ち 基 準 内 繰 入 金	147,522	149,838	130,034	140,495	149,954	154,023	152,974
	う ち 基 準 外 繰 入 金	12,853	17,264	19,683	473,680	504,201	549,189	563,564
合 計		1,265,036	1,246,974	1,253,514	1,292,041	1,345,558	1,315,972	1,313,122

※ 前々年度決算(平成29年度)、前年度決算(平成30年度)及び本年度(令和元年度)は法非適用のため、税込みにより計上している。
※ 令和2年度以降は、法適用のため、収益的収支は税抜き、資本的収支は税込みで計上している。

■ 収益の収支

(単位:千円)

年 度			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
区 分									
収益的収支	収益的収入	1. 営業収益 (A)	461,247	409,266	399,670	344,403	336,148	300,115	288,283
		(1) 料 金 収 入	456,814	404,833	395,237	339,970	331,715	295,682	283,850
		(2) 雨 水 処 理 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0
		(3) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0
		(4) そ の 他	4,433	4,433	4,433	4,433	4,433	4,433	4,433
		2. 営業外収益	1,593,870	1,599,696	1,586,580	1,588,586	1,602,006	1,615,882	1,632,680
		(1) 補 助 金	632,057	606,232	589,873	597,683	608,411	619,715	633,373
		他 会 計 補 助 金	632,057	606,232	589,873	597,683	608,411	619,715	633,373
		そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	958,064	989,715	992,958	987,154	989,846	992,418	995,558
		(3) そ の 他	3,749	3,749	3,749	3,749	3,749	3,749	3,749
		入 収 入 計 (C)	2,055,117	2,008,962	1,986,250	1,932,989	1,938,154	1,915,997	1,920,963
	収益的支出	1. 営業費用	1,917,399	1,891,684	1,886,603	1,847,466	1,864,479	1,856,171	1,866,386
		(1) 職 員 給 与 費	27,192	27,192	27,192	27,192	27,192	27,192	27,192
		基 本 給	9,639	9,639	9,639	9,639	9,639	9,639	9,639
		そ の 他	17,553	17,553	17,553	17,553	17,553	17,553	17,553
		(2) 経 費	571,835	526,275	517,512	474,653	482,999	454,784	452,451
		動 力 費	139,854	128,995	126,418	115,287	116,441	107,891	108,007
		修 繕 費	35,395	32,937	32,573	30,503	30,794	29,229	28,631
		材 料 費	1,942	1,847	1,847	1,774	1,774	1,690	1,588
		そ の 他	394,644	362,496	356,674	327,089	333,990	315,974	314,225
		(3) 減 価 償 却 費	1,318,372	1,338,217	1,341,899	1,345,621	1,354,288	1,374,195	1,386,743
		2. 営業外費用	114,400	94,570	77,474	62,366	49,041	37,611	27,370
		(1) 支 払 利 息	114,400	94,570	77,474	62,366	49,041	37,611	27,370
		う ち 雨 水 分 利 息	0	0	0	0	0	0	0
		う ち 汚 水 分 利 息	114,400	94,570	77,474	62,366	49,041	37,611	27,370
		(2) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0
		出 支 出 計 (D)	2,031,799	1,986,254	1,964,077	1,909,832	1,913,520	1,893,782	1,893,756
	支 経	常 損 益 (C)-(D) (E)	23,318	22,708	22,173	23,157	24,634	22,215	27,207
		特 別 利 益 (F)	61,567	50,280	43,396	35,476	25,276	20,004	14,461
	特 別	損 失 (G)	0	0	0	0	0	0	0
		損 益 (F)-(G) (H)	61,567	50,280	43,396	35,476	25,276	20,004	14,461
	当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		84,885	72,988	65,569	58,633	49,910	42,219	41,668
	営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)		461,247	409,266	399,670	344,403	336,148	300,115	288,283
	健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 規 準 の 収 益 (P)		461,247	409,266	399,670	344,403	336,148	300,115	288,283

■ 資本的収支

(単位:千円)

年 度			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
区 分									
資本的収支	資本的収入	1. 企 業 債	770,988	706,247	632,009	526,377	410,248	362,300	324,460
		う ち 資 本 費 平 準 化 債	426,000	357,500	288,700	189,000	70,100	6,900	0
		2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0
		3. 他 会 計 補 助 金	702,839	746,529	757,164	749,369	734,235	701,448	506,685
		4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0
		5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0
		6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	110,000	107,000	111,500	113,000	106,000	131,000	109,500
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0
		8. 工 事 負 担 金	8,640	8,640	8,640	8,640	8,640	8,640	8,640
		9. そ の 他	1,449	1,449	1,449	1,449	1,449	1,449	1,449
		計 (A)	1,593,916	1,569,865	1,510,762	1,398,835	1,260,572	1,204,837	950,734
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0
		純 計 (A)-(B) (C)	1,593,916	1,569,865	1,510,762	1,398,835	1,260,572	1,204,837	950,734
	資本的支出	1. 建 設 改 良 費	284,326	276,119	285,967	284,001	271,360	320,471	274,921
		う ち 職 員 給 与 費	6,804	6,804	6,804	6,804	6,804	6,804	6,804
		2. 企 業 債 償 還 金	1,668,898	1,641,248	1,572,736	1,472,301	1,352,654	1,265,143	1,065,998
		3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0
		5. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0
		計 (D)	1,953,224	1,917,367	1,858,703	1,756,302	1,624,014	1,585,614	1,340,919
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		359,308	347,502	347,941	357,467	363,442	380,777	390,185
	補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	298,741	298,222	305,545	322,991	339,166	361,773	376,724
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	60,567	49,280	42,396	34,476	24,276	19,004	13,461
		3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0
		4. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0
		計 (F)	359,308	347,502	347,941	357,467	363,442	380,777	390,185
	補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F) (G)		0	0	0	0	0	0	0
	収 益 的 支 出 に 充 て た 企 業 債 (G)		0	0	0	0	0	0	0
	他 会 計 借 入 金 残 高 (I)		0	0	0	0	0	0	0
	企 業 債 残 高 (J)		9,954,694	9,019,693	8,078,966	7,133,042	6,190,636	5,287,793	4,546,255

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
区 分	収 益 的 収 支 分		632,057	606,232	589,873	597,683	608,411	619,715	633,373
	う ち 基 準 内 繰 入 金		394,087	400,738	390,965	393,303	396,153	407,330	412,040
資 本 的			237,970	205,494	198,908	204,380	212,258	212,385	221,333
	収 支 分		702,839	746,529	757,164	749,369	734,235	701,448	506,685
	う ち 基 準 内 繰 入 金		153,550	156,243	145,519	131,890	100,006	82,480	43,391
	う ち 基 準 外 繰 入 金		549,289	590,286	611,645	617,479	634,229	618,968	463,294
合 計			1,334,896	1,352,761	1,347,037	1,347,052	1,342,646	1,321,163	1,140,058

投資・財政計画(収支計画)【浄化槽事業】

■ 収益的収支

(単位:千円)

年 度		前々年度	前年度	本年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
区 分		(決 算)	(決 算)					
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	5,977	6,000	6,082	5,863	5,863	5,863	5,863
	(1) 料 金 収 入	5,977	6,000	6,082	5,863	5,863	5,863	5,863
	(2) 雨 水 処 理 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0
	(3) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0
	(4) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0
	2. 営 業 外 収 益	4,562	4,527	5,345	7,103	7,143	7,016	6,951
	(1) 補 助 金	4,562	4,527	5,345	4,537	4,577	4,450	4,385
	他 会 計 補 助 金	4,562	4,527	5,345	4,537	4,577	4,450	4,385
	そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長 期 前 受 金 展 入	-	-	-	2,566	2,566	2,566	2,566
	(3) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0
	収 入 入 計 (C)	10,539	10,527	11,427	12,966	13,006	12,879	12,814
	1. 営 業 費 用	6,985	6,733	8,330	11,522	11,522	11,522	11,522
	(1) 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0
	基 本 給	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 経 費	6,985	6,733	8,330	6,541	6,541	6,541	6,541
	動 力 費	0	0	0	0	0	0	0
	修 繕 費	135	62	91	83	83	83	83
	材 料 費	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	6,850	6,671	8,239	6,458	6,458	6,458	6,458
	(3) 減 価 償 却 費	-	-	-	4,981	4,981	4,981	4,981
	2. 営 業 外 費 用	1,413	1,362	1,608	1,251	1,191	1,129	1,064
	(1) 支 払 利 息	1,413	1,362	1,308	1,251	1,191	1,129	1,064
	う ち 雨 水 分 利 息	0	0	0	0	0	0	0
	う ち 汚 水 分 利 息	1,413	1,362	1,308	1,251	1,191	1,129	1,064
	(2) そ の 他	0	0	300	0	0	0	0
	支 出 出 計 (D)	8,398	8,095	9,938	12,773	12,713	12,651	12,586
	支 経 常 損 益 (C)-(D) (E)	2,141	2,432	1,489	193	293	228	228
	特 別 利 益 (F)	-	-	-	61	73	86	99
	特 別 損 失 (G)	-	-	-	0	0	0	0
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	61	73	86	99
	当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	2,141	2,432	1,489	254	366	314	327
	営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	5,977	6,000	6,082	5,863	5,863	5,863	5,863
	健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 業 の 規 (P)	5,977	6,000	6,082	5,863	5,863	5,863	5,863

■ 資本的収支

(単位:千円)

年 度		前々年度	前年度	本年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
区 分		(決 算)	(決 算)					
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	0	0	0	0	0	0	0
	う ち 資 本 費 平 準 化 債	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金	203	280	321	1,299	1,263	1,527	1,591
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	203	280	321	1,299	1,263	1,527	1,591
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0
	純 計 (A)-(B) (C)	203	280	321	1,299	1,263	1,527	1,591
	1. 建 設 改 良 費	0	11	3	0	0	0	0
	う ち 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0
	2. 企 業 債 償 還 金	2,444	2,701	2,907	3,097	3,158	3,358	3,421
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0
	5. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0
	計 (D)	2,444	2,712	2,910	3,097	3,158	3,358	3,421
	資 本 的 収 入 額 が 資 本 的 支 出 額 に 不 足 す る 額 (D)-(C) (E)	2,241	2,432	2,589	1,798	1,895	1,831	1,830
	補 償 財 源 不 足 額 (E)-(F)	100	0	1,100	0	0	0	0
	収 益 的 支 出 に 充 て た 企 業 債 (G)	100	0	1,100	0	0	0	0
	他 会 計 借 入 金 残 高 (H)	0	0	0	0	0	0	0
	企 業 債 残 高 (I)	71,333	68,632	66,825	63,728	60,570	57,212	53,791

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		前々年度	前年度	本年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
区 分		(決 算)	(決 算)					
収 益 的 収 支 分		4,562	4,527	5,345	4,537	4,577	4,450	4,385
	う ち 基 準 内 繰 入 金	3,655	3,794	3,894	3,605	3,533	3,458	3,380
	う ち 基 準 外 繰 入 金	907	733	1,451	932	1,044	992	1,005
資 本 的 収 支 分		203	280	321	1,299	1,263	1,527	1,591
	う ち 基 準 内 繰 入 金	203	280	321	403	408	552	561
	う ち 基 準 外 繰 入 金	0	0	0	896	855	975	1,030
合 計		4,765	4,807	5,666	5,836	5,840	5,977	5,976

※ 前々年度決算(平成29年度)、前年度決算(平成30年度)及び本年度(令和元年度)は法非適用のため、税込みにより計上している。

※ 令和2年度以降は、法適用のため、収益的収支は税抜き、資本的収支は税込みで計上している。

■ 収益の収支

(単位: 千円)

区 分		年 度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)		5,863	5,863	5,863	5,863	5,863	5,863	5,863
		(1) 料 金 収 入	5,863	5,863	5,863	5,863	5,863	5,863	5,863
		(2) 雨 水 処 理 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0
		(3) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0
	2. 営 業 外 収 益	(4) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0
		(1) 補 助 金	6,886	6,821	6,754	6,685	6,616	6,545	6,472
		他 会 計 補 助 金	4,320	4,255	4,188	4,119	4,050	3,979	3,906
		そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長 期 前 受 金 展 入	(3) そ の 他	2,566	2,566	2,566	2,566	2,566	2,566	2,566
		(3) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0
	入 入 入 計 (C)		12,749	12,684	12,617	12,548	12,479	12,408	12,335
		1. 営 業 費 用	11,522	11,522	11,522	11,522	11,522	11,522	11,522
		(1) 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0
		基 本 給	0	0	0	0	0	0	0
		そ の 他	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 経 費	費	6,541	6,541	6,541	6,541	6,541	6,541	6,541
		動 力 費	0	0	0	0	0	0	0
		修 繕 費	83	83	83	83	83	83	83
		材 料 費	0	0	0	0	0	0	0
		そ の 他	6,458	6,458	6,458	6,458	6,458	6,458	6,458
	(3) 減 価 償 却 費		4,981	4,981	4,981	4,981	4,981	4,981	4,981
		2. 営 業 外 費 用	999	934	867	798	729	658	585
		(1) 支 払 利 息	999	934	867	798	729	658	585
		う ち 雨 水 分 利 息	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 支 払 利 息	う ち 汚 水 分 利 息	999	934	867	798	729	658	585
		(2) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0
	出 出 出 計 (D)		12,521	12,456	12,389	12,320	12,251	12,180	12,107
		支 経 常 損 益 (C)-(D) (E)	228	228	228	228	228	228	228
	特 別 損 益 (F)		113	126	140	154	169	184	199
		特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	0	0
		特 別 損 益 (F)-(G) (H)	113	126	140	154	169	184	199
	当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		341	354	368	382	397	412	427
		営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	5,863	5,863	5,863	5,863	5,863	5,863	5,863
		健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)	5,863	5,863	5,863	5,863	5,863	5,863	5,863

■ 資本的収支

(単位: 千円)

区 分		年 度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
資 本 的 収 入	1. 企 業 債		0	0	0	0	0	0	0
		う ち 資 本 費 平 準 化 債	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金		0	0	0	0	0	0	0
		3. 他 会 計 補 助 金	1,655	1,719	1,797	1,822	1,874	1,940	1,879
		4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金		0	0	0	0	0	0	0
		6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金		0	0	0	0	0	0	0
		9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)		1,655	1,719	1,797	1,822	1,874	1,940	1,879
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0
	純 計 (A)-(B) (C)		1,655	1,719	1,797	1,822	1,874	1,940	1,879
		1. 建 設 改 良 費	0	0	0	0	0	0	0
	2. 企 業 債 償 還 金	う ち 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0
			3,485	3,550	3,629	3,654	3,707	3,774	3,713
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金		0	0	0	0	0	0	0
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0
	5. そ の 他		0	0	0	0	0	0	0
		計 (D)	3,485	3,550	3,629	3,654	3,707	3,774	3,713
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		1,830	1,831	1,832	1,832	1,833	1,834	1,834
		1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	1,830	1,831	1,832	1,832	1,833	1,834	1,834
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額		0	0	0	0	0	0	0
		3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0
	4. そ の 他		0	0	0	0	0	0	0
		計 (F)	1,830	1,831	1,832	1,832	1,833	1,834	1,834
	補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F) (G)		0	0	0	0	0	0	0
		収 益 的 支 出 に 充 て た 企 業 債 (G)	0	0	0	0	0	0	0
	他 会 計 借 入 金 残 高 (I)		0	0	0	0	0	0	0
		企 業 債 残 高 (J)	50,306	46,756	43,127	39,473	35,766	31,992	28,279

○他会計繰入金

(単位: 千円)

区 分		年 度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収 益 的 収 支 分			4,320	4,255	4,188	4,119	4,050	3,979	3,906
	う ち 基 準 内 繰 入 金		3,301	3,223	3,142	3,059	2,975	2,889	2,801
	う ち 基 準 外 繰 入 金		1,019	1,032	1,046	1,060	1,075	1,090	1,105
資 本 的 収 支 分			1,655	1,719	1,797	1,822	1,874	1,940	1,879
	う ち 基 準 内 繰 入 金		567	574	594	552	544	547	420
	う ち 基 準 外 繰 入 金		1,088	1,145	1,203	1,270	1,330	1,393	1,459
	計		5,975	5,974	5,985	5,941	5,924	5,919	5,785

(2) 投資・財政計画の策定に当たっての説明

① 投資についての説明

上越市污水处理施設整備アクションプランに基づく下水道整備の概成を主とした未普及地域の解消を図る他、持続的に下水道事業を経営していくため、計画期間中には次の投資事業を行います。

ア 上越市污水处理施設整備アクションプランに基づく下水道整備事業

〔公共下水道事業〕

平成 27 年度に策定した上越市污水处理施設整備アクションプランに基づき、下水道整備が有利と判定された区域について、令和 10 年度までに整備を完了する計画としています。また、同アクションプランにおいて、下水道整備区域と設定している地域のうち、採算性の低い地域では当該地域の下水道整備に対する意向調査を行い、整備希望が一定の割合に満たない地域は整備手法を見直し、浄化槽区域に転換するなど、整備区域の絞込みを行っています。

イ 雨水対策事業

〔公共下水道事業〕

平成 30 年度に策定した上越市雨水管理総合計画に基づき、雨水幹線整備をはじめとするハード対策及び移動式排水ポンプの整備等のソフト対策を計画的に進め、浸水対策を効果的かつ効果的に実施します。

ウ 污水管渠更新事業

計画期間中は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業とも管渠の更新時期を迎えませんが、下水道事業ストックマネジメント計画(簡易版)に基づき、管渠施設（マンホールポンプ・マンホール鉄蓋）の計画的な更新を行います。

エ 処理場長寿命化・機能高度化工事

〔公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業〕

計画的に処理場の長寿命化・機能高度化工事、機能強化対策を実施し、できる限り特定の年度に事業費が集中することが無いよう実施年度の調整を行い、計上しています。

オ 污水連携事業

〔公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業〕

効率的な污水处理を行い経営の健全化を図るため、農業集落排水施設と下水処理施設を接続する污水連携事業を行います。

現在の経営戦略にも計上している柿崎区初田地区農業集落排水処理場の柿崎区柿崎浄化センター（公共下水道事業）への接続及び安塚区安塚地区農業集落排水処理場の浦川原区浦

川原浄化センター（特定環境保全公共下水道事業）への接続をはじめ、計画期間中には以下の汚水連携事業を実施します。

表－１２ 汚水連携事業実施計画

農業集落排水事業		接続先	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
地区	処理場	(事業) 処理区												
安塚	安塚	(特環) 浦川原	(設計)	工事	接続									
柿崎	初田	(公共) 柿崎	(設計)	工事	接続									
大潟	蜘蛛池 ※	(公共) 大潟				(設計)	工事	接続						
大潟	潟田 ※	(公共) 大潟				(設計)	工事	工事	接続					
頸城	頸城西部 ※	(公共) 大潟						(設計)	工事	工事	接続			
大潟	東在 ※	(公共) 大潟				(設計)					工事	工事	接続	
大潟	潟端 ※	(公共) 大潟				(設計)					工事	工事	工事	接続
上越	津有南部	(公共) 上越				(設計)	工事	工事	接続					
上越	有田	(公共) 上越				(設計)	工事	工事	接続					
清里	清里南東	(特環) 板倉				(設計)	工事	工事	接続					
上越	三郷	(公共) 上越						(設計)	工事	工事	接続			
上越	津有中部	(公共) 上越						(設計)	工事	工事	接続			
中郷	中郷西部	(公共) 新井※						(設計)	工事	工事	接続			
上越	金谷和田西部	(公共) 上越								(設計)	工事	工事	接続	
清里	岡野町	(公共) 上越						(設計)	工事	工事	工事	工事	接続	

※ 網掛けの「接続」年度に供用開始予定（供用開始後、農業集落排水処理場の不用設備等の撤去を行う）

※ 大潟区の4処理場及び頸城西部処理場は接続管渠を順次延伸するグループ接続を行う。

※ 中郷区中郷西部処理場は、妙高市の（公共）新井処理区へ市域を超えて接続する計画を検討している。

カ その他

〔特定環境保全公共下水道事業・農業集落排水事業・浄化槽事業〕

特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び浄化槽事業は、管渠整備が完了しています。浄化槽事業は、合併処理浄化槽の標準的な使用期間が30年以上とされていることから、計画期間中は浄化槽の更新は行わないこととしています。

キ 資本勘定職員人件費

柿崎処理区における汚水整備が令和5年度に概成し、上越処理区及び大潟処理区は令和10年度に概成する見込みであることから、順次資本勘定職員に係る人件費は減少する見通しとしています。

また、令和2年度からの企業会計への移行に合わせて、損益収支及び資本収支の明確化を図るため、現在、資本勘定職員と位置付けている職員の担当業務の実態にあわせて、損益勘定と資本勘定の振分けを整理し、計上科目の見直しを行いました。

表－１３ 見直し後のセグメント別、勘定別職員数

	損益勘定	資本勘定	合 計
下水道事業	<u>15 人</u> (+6 人)	<u>20 人</u> (△6 人)	35 人
農業集落排水事業	4 人	2 人	6 人
合 計	<u>19 人</u> (+6 人)	<u>22 人</u> (△6 人)	41 人

② 投資・財政計画のうち財源についての説明

ア 使用料収入

「４ 人口・水量推計（９ページ）」において算定した有収水量を基礎として、現在の使用料体系及び収納率から計画期間中の使用料収入見込みを試算しています。

なお、浄化槽事業の使用料は人槽規模別の定額制であり稼働基数に比例するため、人口・水量推計は行わず、計画期間中は現在稼働している基数のまま推移するものとして使用料収入を試算しています。

＜令和２年４月１日からの使用料の改定について＞

経営健全化に向けた取組に基づく計画期間中の収支算定を令和２年４月からの地方公営企業法の財務規定等の適用を見据え企業会計方式により行い、損益勘定及び資本勘定における収支状況を考慮して使用料の改定を見込んでいます。

使用料算定対象期間を令和２年度から令和４年度までの３年間とし、当該期間中に見込まれる使用料収入不足を補うため、下水道使用料及び排水処理施設使用料において平均改定率 6.36%、浄化槽使用料において平均改定率 5.07%の改定を見込み、当該見直しによる使用料収入の増収分を投資・財政計画に計上しています。

平均的な排除量等における改定前後の１か月あたり使用料の差は下表のとおりです。

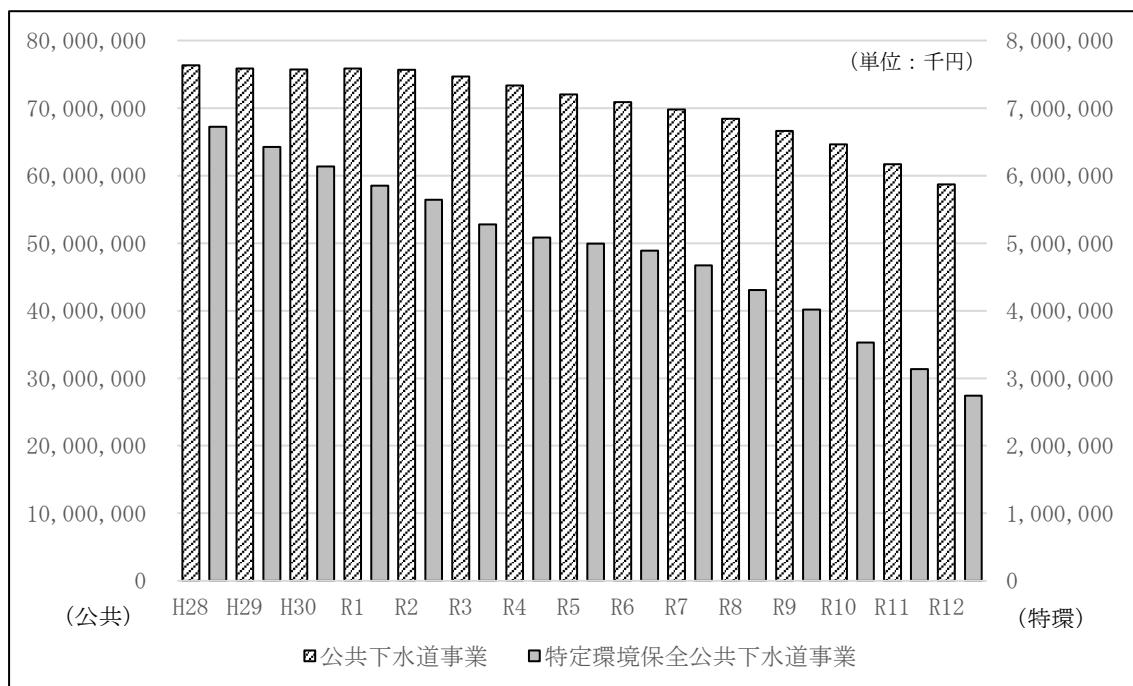
表－１４ 平均排除量等における下水道使用料の比較（税込）

	現行使用料（A）	改定後使用料（B）	差引（B）－（A）
全国的な平均排除量（20 m ³ ）	3,659 円/月	3,941 円/月	282 円/月
当市の一般家庭平均排除量（18 m ³ ）	3,292 円/月	3,549 円/月	257 円/月
浄化槽使用料（5 人槽の場合）	3,666 円/月	3,993 円/月	327 円/月

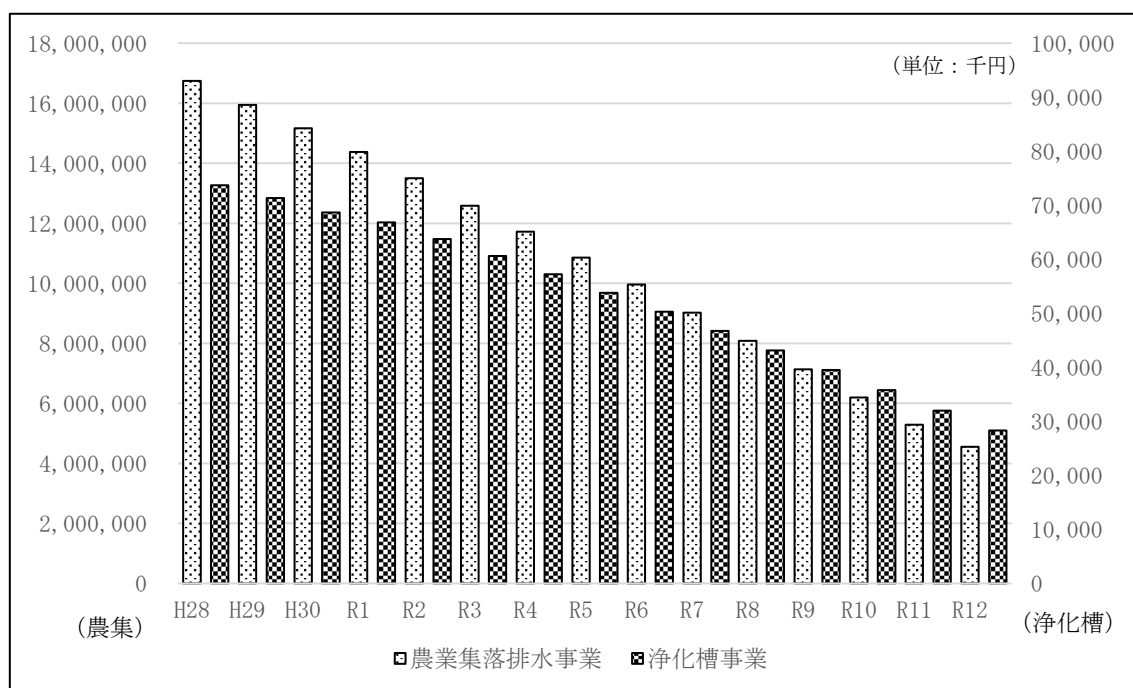
イ 企業債

令和元年度地方債同意等基準及び令和元年度地方債同意等基準運用要綱における充当率・算定方法を用いて試算しています。資本費平準化債（拡大分・未利用分）は発行可能額を満額発行し、資本費負担の世代間の平準化を図ることとしています。

なお、全事業とも企業債の新規発行よりも元金償還の方が多いため、企業債残高は年々減少していきます。



図－７ 企業債残高の推移（公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業）



図－８ 企業債残高の推移（農業集落排水事業、浄化槽事業）

ウ 繰入金

第二次財政計画（改定版）における一般会計繰入金の計上値を上限として、収益的収支及び資本的収支における繰出基準額及び主に資本的収支における資金不足分に対して基準外の繰入れを行うこととしています。

エ 投資経費に係る国庫補助金等の財源

令和元年度における補助率、内示状況を踏まえ計上しています。

③ 投資・財政計画のうち投資以外の経費についての説明

ア 職員給与費（損益勘定職員分）

下水道事業セグメントにおいては15人分を、農業集落排水事業セグメントにおいては4人分の職員給与費を計上しています。なお、浄化槽事業は他会計と兼務して事業を実施しているため、職員給与費を計上していません。

イ 処理場管理費（動力費・薬品費・修繕費・委託費）

「4 人口・水量推計（9 ページ）」において算定した有収水量と直近の不明水率から処理水量を算定し、動力費、薬品費及び委託料を積算しています。公共下水道事業は接続人口の増加により汚泥処分費が増加しますが、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業は接続人口の減少により汚泥処分費が減少します。動力費は施設の老朽化等により運転効率が下がり増加するものとして計上しています。修繕料は各処理場の現時点の修繕計画を基に、一時期に集中しないよう平準化して計上しています。

また、汚水連携事業による農業集落排水処理施設の廃止及び公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業への下水の流入開始による各セグメントにおける維持管理費の影響額を反映しています。

なお、浄化槽事業における維持管理費は稼働基数に比例するため、人口・水量推計は行わず、計画期間中は現在稼働している基数のまま推移するものとして維持管理費を積算します。

ウ 管渠維持費

公共下水道事業においては、下水道を整備し管路延長が伸びるため、管理費が増加します。老朽化に伴う破損状況を確認するため簡易調査と詳細調査を組み合わせた手法により計画的に管渠調査を実施します。

エ 企業会計特有の収益及び費用

長期前受金戻入、減価償却費及び各種引当金等の企業会計特有の非資金性収入及び支出は、保有資産に係る資産調査・評価結果及び職員人件費等の計上値に基づき計上しています。

(3) 投資・財政計画に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資についての考え方・検討状況

ア 広域化・共同化・最適化に関する事項

公共下水道事業においては、上越市污水处理施設整備アクションプランに基づき、住民の意向を確認し下水道整備計画を見定めながら、投資の合理化を図り、令和 10 年度までに未普及地域における下水道整備の概成を目指します。

また、污水連携事業による各事業の収支改善効果を検証し、更なる処理場の統廃合を進めます。

イ 投資の平準化に関する事項

污水整備事業及び雨水整備事業は、各計画に基づく整備を計画的に実施するとともに、既存の管渠施設及び処理場は、令和 2 年度に策定予定の下水道事業ストックマネジメント計画（詳細版）及び農業集落排水事業におけるストックマネジメント計画にあたる最適整備構想に基づく更新を計画的に実施することで、特定の年度に事業費が集中しないよう、平準化を図ります。

ウ 民間活力の活用に関する事項

下水道整備における P P P や P F I 手法の導入に係る情報収集を行い、当市の下水道整備における活用可能性について引き続き検討します。また、処理場から発生する下水汚泥を燃料化する施設の整備及び運営について、需要の動向や法整備の状況を注視し、引き続き民間活力の活用可能性を検討します。

エ その他の取組

管渠調査を計画的に実施し、調査の結果、老朽管の更新が必要となった場合は、下水道事業ストックマネジメント計画（詳細版）及び最適整備構想に反映し、経営戦略の見直し時に更新経費を計上します。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

ア 使用料の見直しに関する事項

当市の排水需要の分析と、決算収支を用いた使用料算定に基づく使用料水準の検証を毎年行うとともに、3 年ごとに使用料の見直しを検討します。

イ 資産活用による収入増加の取組について

下水熱をはじめとする未利用資産について、その活用に係る手法や費用負担等の諸条件の検討を行います。なお、浄化槽事業は収入増加に資する活用可能資産が無い場合、維持管理コスト縮減による収支改善を中心に検討していきます。

ウ その他の取組

国・県補助金や企業債などのその他財源は活用可能なものを最大限活用します。また、一般会計からの繰入金は、現在の収支見通しにおける基準外繰出しの見込みや内部留保資金の積立状況等を考慮し、一般会計からの繰入金のあり方を検討します。

下水道事業における補助事業や地方財政措置は、今後、全国的な下水道整備の動向や経済情勢の変化等による制度改正等が見込まれることから、国県等の動向を注視し情報収集に努めるとともに、必要に応じて制度改正に係る要望を行うなど、下水道事業の運営に関わる財源の確保に取り組みます。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

ア 民間活力の活用に関する事項

令和 2 年度から下水道事業の柿崎浄化センター、大潟浄化センター及び名立浄化センターにおいて包括的民間委託の導入を予定しています。導入効果を検証し、他の処理場における包括的民間委託等の導入の可能性について引き続き検討していきます。

イ 職員給与費に関する事項

処理場の老朽化、下水道整備に伴う管路延長の延伸による維持管理費の増加や、処理場の統廃合による処理場数の減少、水道事業等の他の公営企業との一体的な経営も視野に入れ、事業運営に係る状況の変化に応じて必要な職員数を精査し、経営戦略の見直し時に適宜反映していきます。

ウ 動力費に関する事項

汚泥消化ガス発電設備を適切に運用するとともに、今後策定する下水道事業ストックマネジメント計画（詳細版）及び最適整備構想に基づく処理場の設備更新時に、省エネ・効率的な設備への更新を行い、動力費の削減を図ります。

エ 薬品費に関する事項

事前に試験を行うなど、最適で安価な薬品を使用するとともに、適正な使用量を厳守し、薬品費の節減を図ります。

オ 修繕費に関する事項

令和 2 年度に策定予定の下水道事業ストックマネジメント計画（詳細版）及び最適整備構想に基づく国の補助事業を活用し、保全的修繕も含め計画的に修繕を実施することにより、修繕費の平準化を図ります。

カ 委託費に関する事項

発注内容及び発注方法の効率化を図り、施設管理委託料の削減に努めます。また、下水道事業においては各浄化センターの汚泥を下水道センターに集約・減容することによる汚泥運搬処分委託料削減等の手法を検討し、処理場の維持管理に係る委託料の削減に努めます。

キ その他の取組

引き続き、生活排水処理推進員による未接続世帯への戸別訪問や下水道事業の普及啓発を行い、接続率向上に取り組めます。

また、市民の下水道への関心を高め、下水道の役割や大切さ、維持管理等への理解を深めていただき、安定的な下水道サービスの提供に寄与するため、下水道事業の効果的な広報活動を行います。

浄化槽事業においては、市が整備した合併処理浄化槽の所有のあり方についても検討していきます。

7 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

○ 事後検証（モニタリング）の考え方

計画期間中は、経営比較分析表における各経営指標を用いて経営状況の推移を確認します。また、「6－(3)投資・財政計画に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要」に掲載した項目について、毎年度、検討状況のヒアリングを行い、必要に応じて新年度予算要求へ反映するなど、着実に検討が進むよう取り組みます。

○ 更新（ローリング）の考え方

使用料の見直しを検討する時期に合わせて3年ごとに更新することを基本とし、投資・財政計画算定の前提条件の変化や、市の主要計画改定等に応じて適宜更新を行います。

経営比較分析表（平成29年度決算）

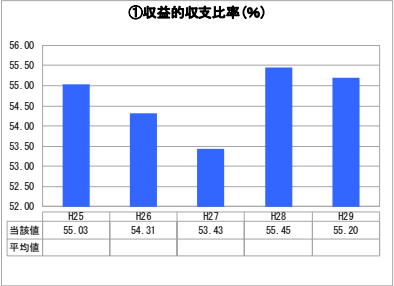
新潟県 上越市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Ad	非設置
資金不足比率（％）	自己資本構成比率（％）	普及率（％）	有収率（％）	1か月20㎡当たり家賃料金（円）
-	該当数値なし	53.12	96.34	3,593

人口（人）	面積（km ² ）	人口密度（人/km ² ）
195,200	973.81	200.45
処理区域内人口（人）	処理区域面積（km ² ）	処理区域内人口密度（人/km ² ）
103,119	30.77	3,351.28

■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



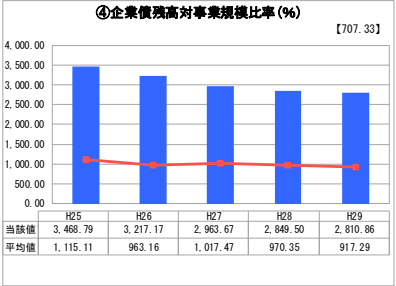
「単年度の収支」



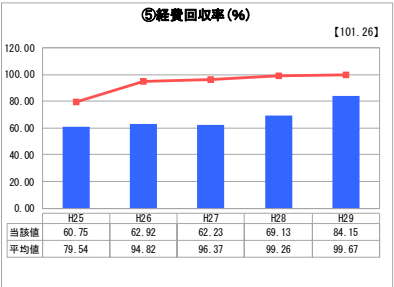
「累積欠損」



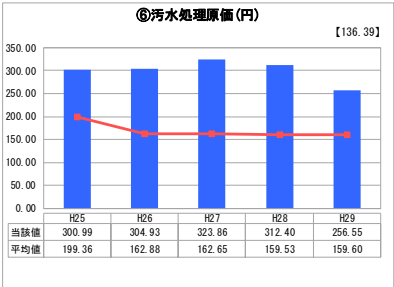
「支払能力」



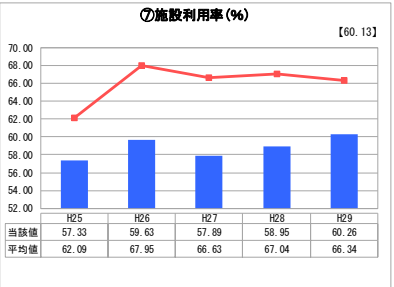
「債務残高」



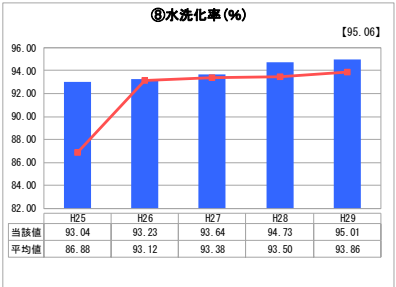
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

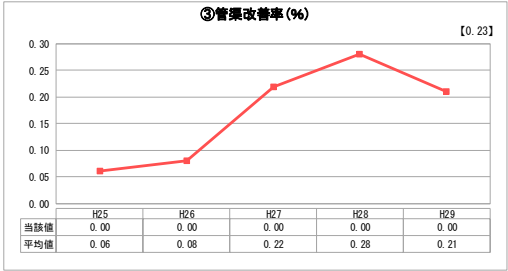
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

【収益的収支比率】
収益的収入及び収益的支出は改善しているものの、借換債を含む元金償還費が増加したため、本比率は悪化しました。

【企業債残高対事業規模比率】
主に企業債残高の減少に伴い当該比率は改善傾向にありますが、類似団体の中では供用開始からの年数が比較的短く下水道整備が途上の当市は本比率が高い傾向となります。

【経費回収率】【汚水処理原価】
汚水処理費が減少した一方で、接続人口の増加に伴い有収水量及び使用料収入が増加したため、経費回収率及び汚水処理原価とも改善がみられました。

【施設利用率】
処理水量の増加に伴い当該比率は改善が見られたものの、下水道整備が途上の当市は類似団体と比較すると未だ低い傾向にあります。引き続き、人口減少等を勘案した処理場規模の適正化を図ります。また、施設の有効利用を図るため、周辺の農業集落排水処理施設との統合（汚水連携）を進めます。

【水洗化率】
下水道整備に伴う処理区域内人口の増加を上回るペースで水洗便所設置済み人口が増加しているため、水洗化率は上昇しています。今後も未接続世帯への戸別訪問等の接続促進に取り組み、水洗化率の向上に努めます。

2. 老朽化の状況について

供用開始からの経過年数が比較的短い当市では管渠の更新時期を未だ迎えておらず、現在は管渠調査及び処理場設備の更新を計画的に行っています。今後は、ストックマネジメント計画に基づき国の補助事業を活用しながら計画的な施設の更新を行います。

全体総括

元金償還費を除く各基礎数値に改善が見られたため、収益的収支比率を除く指標は改善傾向がみられましたが、類似団体と比較すると低位な状況にあるため、経営健全化に向けて更なる努力が必要です。地域の実情に即した最適な汚水処理手法の選択に基づく下水道整備に取り組む一方で、接続促進による水洗化率の向上や処理場・管渠の適正管理による維持管理費の抑制を図るとともに、民間活力の活用を視野に入れた効率的な処理場等の管理方法の検討を行います。

また、経営成績や財政状態などの経営状況をより的確に把握するため、平成32年4月に地方公営企業法の一部適用を行う予定です。
※新元号が未定であるため、改元が予定されている日以降の年についても「平成」により表記しています。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成29年度決算）

新潟県 上越市

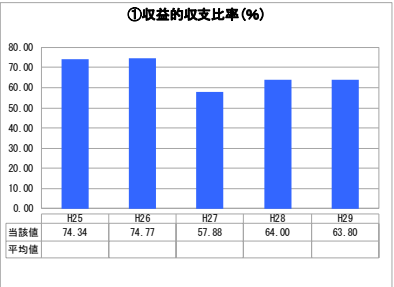
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率（％）	自己資本構成比率（％）	普及率（％）	有収率（％）	1か月20㎡当たり家賃料金（円）
-	該当数値なし	6.82	95.80	3,593

人口（人）	面積（km ² ）	人口密度（人/km ² ）
195,200	973.81	200.45
処理区域内人口（人）	処理区域面積（km ² ）	処理区域内人口密度（人/km ² ）
13,235	5.76	2,297.74

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



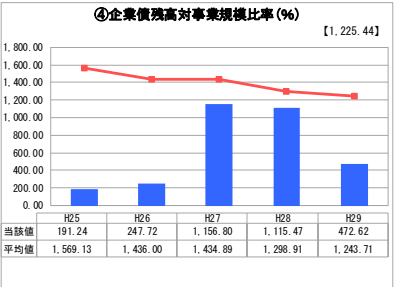
「単年度の収支」



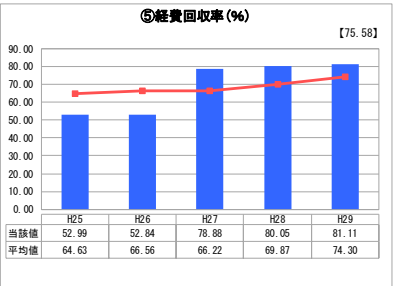
「累積欠損」



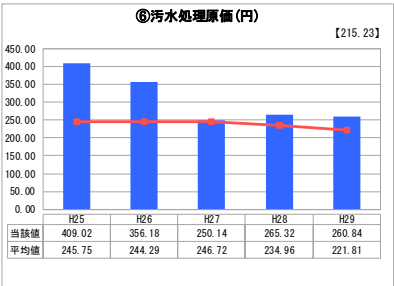
「支払能力」



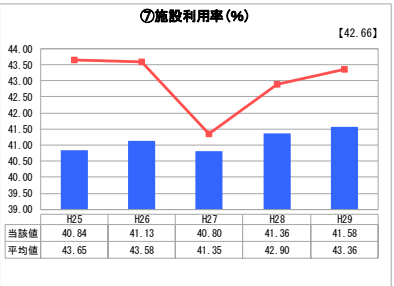
「債務残高」



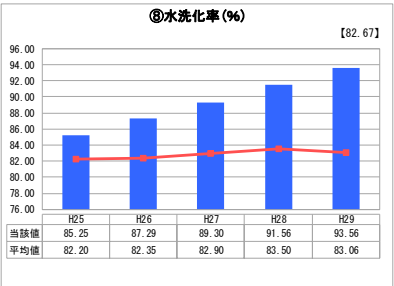
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

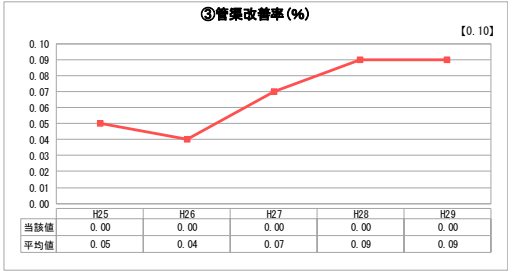
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

1. 経営の健全性・効率性について

【収益的収支比率】
収益的収入及び収益的支出は改善しているものの、借換債を含む元金償還費が増加したため、本比率は悪化しました。今後は元金償還費は減少していく見込みですが、人口減少等に伴い使用料収入の減少も見込まれるため、効率的な維持管理による費用の節減に取り組みます。

【企業債残高対事業規模比率】
分流式下水道等に要する経費に係る繰出基準額の増加に伴い企業債残高に占める公費負担分が増加したため、本比率は改善しています。

【経費回収率】
【汚水処理原価】
有収水量の減少による使用料収入の減少が見られましたが、汚水処理費の減少に伴い両比率とも改善しています。

【施設利用率】
本比率自体は改善傾向にありますが、不明水率が上昇しているため、不明水の実態を把握する必要があります。下水道整備が構成している本事業では新規供用開始による施設利用率の改善が見込めないことから、施設の有効活用を図るため周辺の農業集落排水処理施設との統合（汚水連携）を進めます。

【水洗化率】
処理区域内人口が減少している中、水洗便所設置済人口が増加しているため、水洗化率は改善しています。引き続き、未接続世帯への戸別訪問など接続促進活動に取り組みます。

2. 老朽化の状況について

供用開始からの経過年数が比較的短い当市では管渠の更新時期を未だ迎えておらず、現在は処理場設備の更新を計画的に行っています。

今後は、ストックマネジメント計画に基づき国の補助事業を活用しながら計画的な施設の更新を行います。

全体総括

各指標とも改善傾向にありますが、未だ低位な状況にあり、更なる経営の健全化が必要です。

また、今後も人口減少等による水需要の減少が各指標へ影響を及ぼすことが想定されます。

引き続き、管渠及び処理場の適正管理による維持管理費の抑制を図るとともに、民間活力の活用視野を入れた効率的な処理場等の管理方法の検討を行います。

また、経営成績や財政状態などの経営状況をより的確に把握するため、平成32年4月に地方公営企業法の一部適用を行う予定です。

※新元号が未定であるため、改元が予定されている日以降の年についても「平成」により表記しています。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成29年度決算）

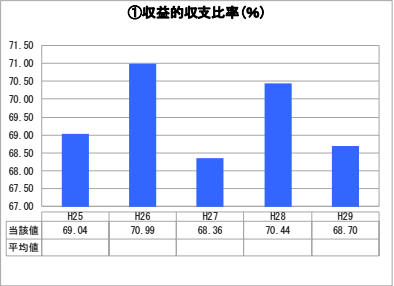
新潟県 上越市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率（％）	自己資本構成比率（％）	普及率（％）	有収率（％）	1か月20㎡当たり家庭料金（円）
-	該当数値なし	16.92	86.37	3,593

人口（人）	面積（km ² ）	人口密度（人/km ² ）
195,200	973.81	200.45
処理区域内人口（人）	処理区域面積（km ² ）	処理区域内人口密度（人/km ² ）
32,840	29.55	1,111.34

■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



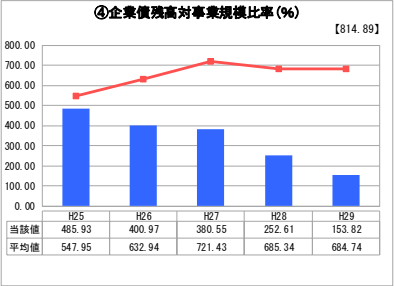
「単年度の収支」



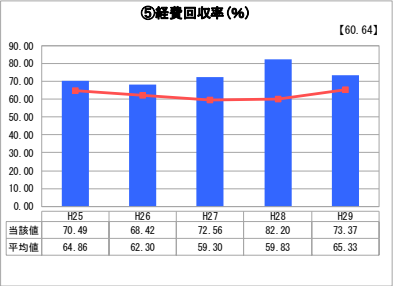
「累積欠損」



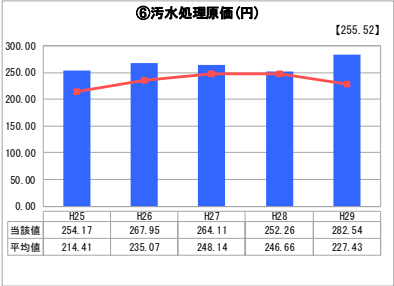
「支払能力」



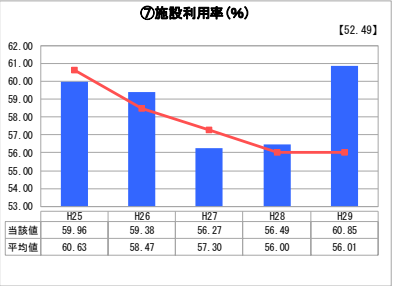
「債務残高」



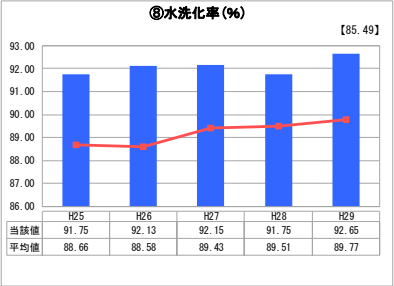
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

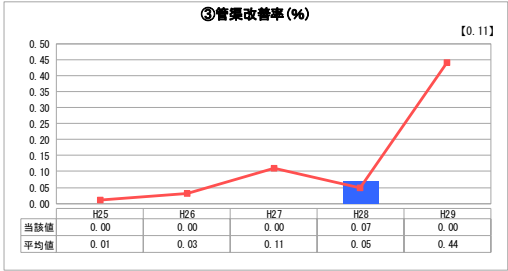
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

1. 経営の健全性・効率性について

【収益的収支比率】
料金収入は減少したものの、他会計繰入金が増加したことにより総収益は7.02%増加しました。一方で経費用は7.89%、地方債償還金も11.14%増加しており、収益より費用の増加幅が大きかったことから平成28年度比で悪化しました。
【企業債残高対事業規模比率】
現在も施設の機能強化対策事業に係る下水道債や資本費平準化債を発行しているものの、施設建設時に発行した企業債の償還が進み、全体で企業債残高が減少したため、本比率は改善しました。
【経費回収率】
料金収入が減少し、更に汚水処理費が増加したため、当該比率は悪化しました。今後も、接続率の向上や更なる汚水処理に係る経費の削減等に努めます。
【汚水処理原価】
年間有収水量の減少及び汚水処理費の増加により、平成28年度比で悪化しました。汚泥減容化や下水道事業との接続（汚水連携）による処理場の統廃合等により、汚水処理に係る経費の削減に一層努めます。
【施設利用率】
晴天時一日平均処理水量が増加したため、施設利用率は上昇しました。なお、平成29年度の日最大処理水量処理時の施設利用率は96.50%です。
【水洗化率】
生活排水処理推進員による接続率向上のための戸別訪問等により新規接続があり、また、現在排水処理区域人口の減少により、水洗化率は上昇しています。

2. 老朽化の状況について

農業集落排水事業は整備が完了しており、最も早く供用開始した施設は、平成29年度末で35年が経過しました。各施設の安定的な機能維持を図るため、経年劣化の対応策として計画的に機能強化工事を行い施設全体の長寿命化を進め、また、汚水処理の効率化を図るため農業集落排水施設と下水道施設を接続する汚水連携事業を進めます。

全体総括

農業集落排水事業の経営は、処理区域内の人口減少の影響により料金収入の確保が困難な中、老朽化した施設を抱え適切な維持管理及び施設の長寿命化対策を進めなければならず、今後も厳しい状況が見込まれます。
引き続き、集落排水管理組合と連携した啓発により接続率を向上させ、料金収入を確保するとともに、下水道施設との接続による処理場の統廃合を行うなど施設の維持管理費のより一層の削減に努めます。
さらに、経営成績や財政状態などの経営状況をより的確に把握するため、平成32年4月に地方公営企業法の一部適用を行う予定です。

※新元号が未定であるため、改元が予定されている日以降の年についても「平成」により表記しています。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成29年度決算）

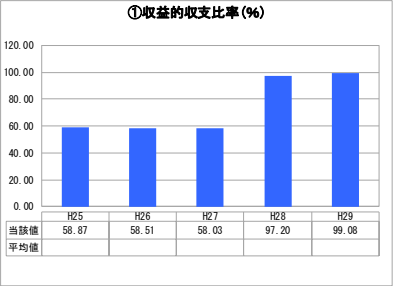
新潟県 上越市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	非設置
資金不足比率（％）	自己資本構成比率（％）	普及率（％）	有収率（％）	1か月20㎡当たり家賃料金（円）
-	該当数値なし	0.11	100.00	3,600

人口（人）	面積（km ² ）	人口密度（人/km ² ）
195,200	973.81	200.45
処理区域内人口（人）	処理区域面積（km ² ）	処理区域内人口密度（人/km ² ）
209	63.52	3.29

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



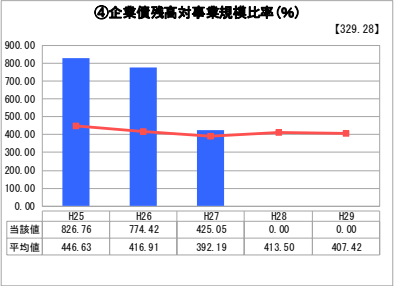
「単年度の収支」



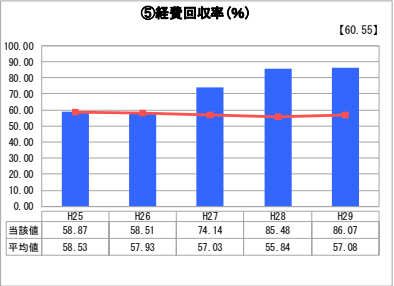
「累積欠損」



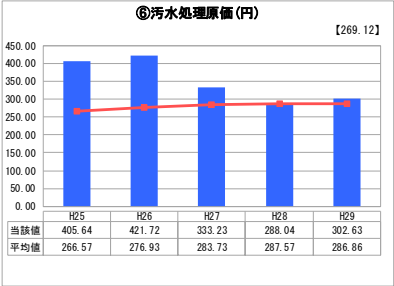
「支払能力」



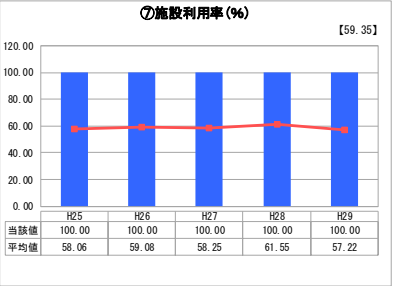
「債務残高」



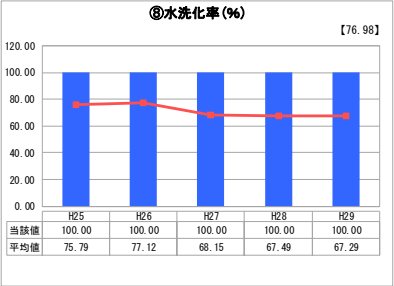
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

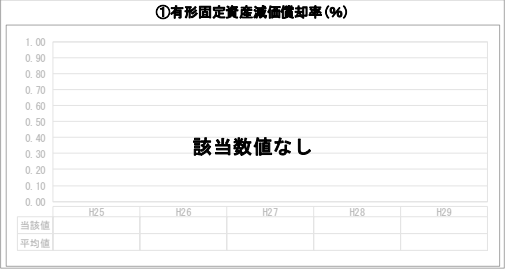


「施設の効率性」

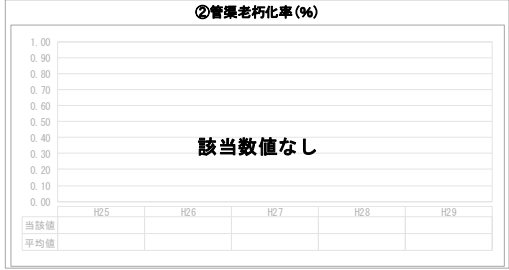


「使用料対象の捕捉」

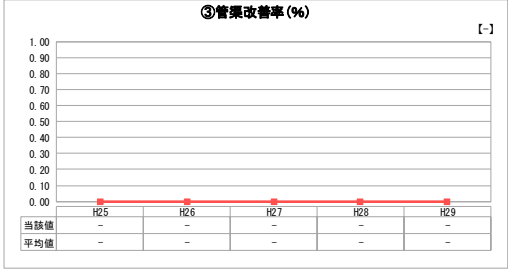
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

1. 経営の健全性・効率性について

【収益的収支比率】
歳入不足に一般会計繰入金を充て収支を均衡させたことから、100%に近い値となっています。今後も同様の状況が続くことから、同程度の値で推移する見込です。

【企業債残高対事業規模比率】
企業債残高の全額を一般会計繰入金で賄うことから、今後も0%となる見込です。

【経費回収率】
汚水処理費の減少に伴い、上昇しました。今後は区域内人口の減少に伴う使用料収入の減少及び施設の老朽化に伴う汚水処理費の増加が見込まれることから、次第に低下する見込です。

【汚水処理原価】
年間有収水量の減少に伴い、上昇しました。今後は区域内人口の減少に伴う年間有収水量の減少及び施設の老朽化に伴う汚水処理費の増加が見込まれることから、次第に上昇する見込です。

【施設利用率】
区域内人口が減少傾向にあることから、今後は晴天時一日平均処理水量の減少に伴い次第に低下する見込です。

【水洗化率】
合併処理浄化槽の設置を希望した住宅に設置する事業であることから、今後も100%となる見込です。

2. 老朽化の状況について

合併処理浄化槽本体の耐用年数は「生活排水処理施設整備計画策定マニュアル」により30年以上とされていることから、初期に設置した合併処理浄化槽の使用年数が30年を経過する平成46年頃までは更新費用は発生しない見込です。

全体総括

使用料収入の増加は望めず、かつ地方債元金償還金の縮減は不可能であることから、合併処理浄化槽の維持管理を適切に行うことで大規模な修繕の発生を防止し、汚水処理費を抑制することにより、一般会計繰入金の抑制に努めます。
また、経営成績や財政状態などの経営状況をより的確に把握するため、平成32年4月に地方公営企業法の一部適用を行う予定です。

※新元号が未定であるため、改元が予定されている日以降の年についても「平成」により表記しています。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成29年度決算）

新潟県 上越市

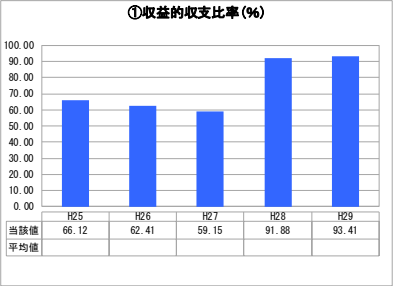
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	個別排水処理	L3	非設置
資金不足比率（％）	自己資本構成比率（％）	普及率（％）	有収率（％）	1か月20㎡当たり家賃料金（円）
-	該当数値なし	0.05	100.00	3,600

人口（人）	面積（km ² ）	人口密度（人/km ² ）
195,200	973.81	200.45
処理区域内人口（人）	処理区域面積（km ² ）	処理区域内人口密度（人/km ² ）
105	63.52	1.65

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



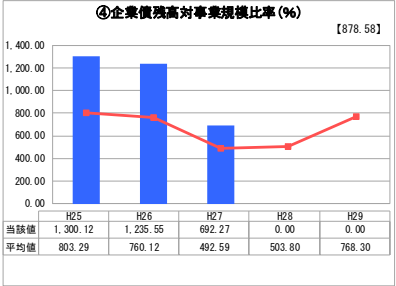
「単年度の収支」



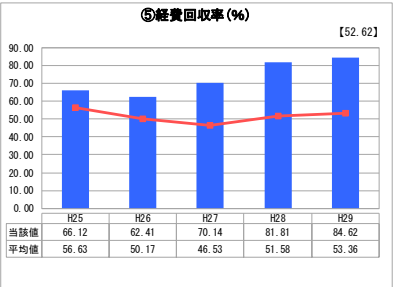
「累積欠損」



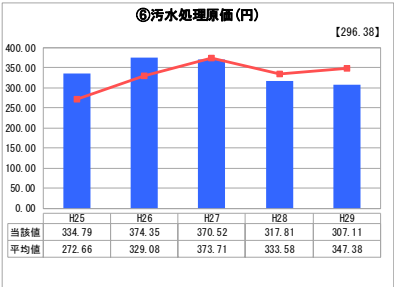
「支払能力」



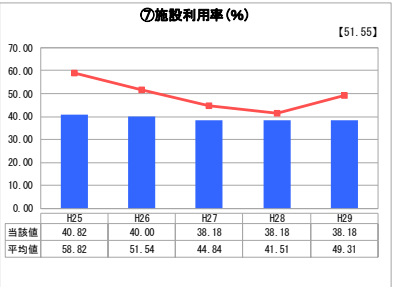
「債務残高」



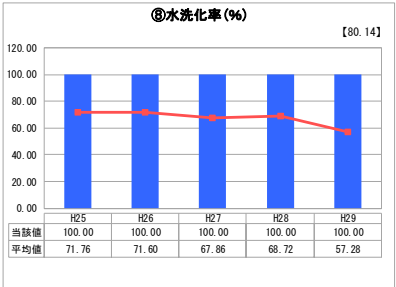
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

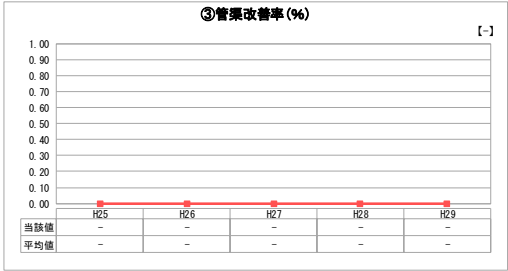
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

【収益的収支比率】
歳入不足に一般会計繰入金を充て収支を均衡させたことから、90％を超える高い値となっています。今後も同様の状況が続くことから、同程度の値で推移する見込です。

【企業債残高対事業規模比率】
企業債残高の全額を一般会計繰入金で賄うことから、今後も0％となる見込です。

【経費回収率】
汚水処理費の減少に伴い、上昇しました。今後は区域内人口の減少に伴う使用料収入の減少及び施設の老朽化に伴う汚水処理費の増加が見込まれることから、次第に低下する見込です。

【汚水処理原価】
汚水処理費の減少に伴い、低下しました。今後は区域内人口の減少に伴う年間取水量の減少及び施設の老朽化に伴う汚水処理費の増加が見込まれることから、次第に上昇する見込です。

【施設利用率】
住宅の延床面積が大きく居住人員と比べ容量の大きい浄化槽を設置した住宅が多いこと及び区域内人口の減少から低い値となっており、今後も次第に低下する見込です。

【水洗化率】
合併処理浄化槽の設置を希望した住宅に設置する事業であることから、今後も100％となる見込です。

2. 老朽化の状況について

合併処理浄化槽本体の耐用年数は「生活排水処理施設整備計画策定マニュアル」により30年以上とされていることから、初期に設置した合併処理浄化槽の使用年数が30年を経過する平成46年頃までは更新費用は発生しない見込です。

全体総括

使用料収入の増加は望めず、かつ地方債元金償還金の縮減は不可能であることから、合併処理浄化槽の維持管理を適切に行うことで大規模な修繕の発生を防止し、汚水処理費を抑制することにより、一般会計繰入金金の抑制に努めます。

また、経営成績や財政状態などの経営状況をより的確に把握するため、平成32年4月に地方公営企業法の一部適用を行う予定です。

※新元号が未定であるため、改元が予定されている日以降の年についても「平成」により表記しています。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

上越市下水道事業経営戦略
(令和元年 12 月改定)

発行 新潟県上越市

編集 上越市都市整備部生活排水対策課・下水道建設課

〒943-0171 新潟県上越市大字藤野新田 255-1 (下水道センター)

TEL (025) 526-5111

FAX (025) 545-4119

URL <http://www.city.joetsu.niigata.jp/>